

令和 4 年 度

木 更 津 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計 特別会計

木 更 津 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総評	2
2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移	10
3 決算の概要	14
4 一般会計	
(1) 歳入の概要	16
(2) 歳出の概要	26
5 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 公設地方卸売市場特別会計	39
6 財産に関する調書	40
参考資料	
1 各会計決算総括表	44
2 歳入一覧表	45
3 歳出一覧表	46
4 市税・国民健康保険税収入状況表	47
5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表	48
6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)	49
7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表	50
8 歳出節別決算額表(一般会計)	51
9 歳出節別決算額表(特別会計)	52
10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)	53
11 一般会計からの繰出状況表	54
12 財政分析指標	55
(財務部財政課資料)	
13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	57
(財務部収税対策室資料)	
14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	58
(財務部収税対策室資料)	

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額等と一致しない場合がある。
- 2 歳入歳出決算額の各項における主な収入支出額の内容説明は、決算書の項別の頁順に従って主な額のものを抽出しており、額の大きい順ではない。
- 3 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、収入率に統一して表示している。
- 4 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 6 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激増」…… 1,000％以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したものの増減率

令和 4 年度木更津市決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 4 年度木更津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 4 年度木更津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 4 年度木更津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 4 年度木更津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 4 年度木更津市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 1 日から令和 5 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算の計数は正確であるか、予算の執行は市議会の議決の本旨に則り適正で経済的、効率的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は関係諸法令に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、当年度実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及びその他政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合しており、正確なものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

普通会計においては、ベースの歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,259,409 千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,592,202 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 43,136 千円の赤字となり、積立金や同取崩し額を加味した実質単年度収支は 264,352 千円の赤字となっている。

〔注〕実質単年度収支については赤字となっているが、令和3年度実質収支のうち次年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰入れた 1,335,338 千円を加味すれば実質 1,070,986 千円の黒字と読み替えることができる。

決算状況

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
形式収支	1,772,578	2,187,180	2,035,639	2,490,941	2,259,409
実質収支	798,233	1,529,297	1,350,299	1,635,338	1,592,202
単年度収支	△ 1,011,773	731,064	△ 178,998	285,039	△ 43,136
実質単年度収支	△ 2,067,706	△ 613,507	△ 1,713,938	287,747	△ 264,352
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	498,233	1,229,297	1,050,299	1,335,338	1,292,202

財政力指数については 0.853 と前年度より 0.01 ポイント下降（悪化）している。平成 22 年度から 3 年連続で下降し、平成 24 年度には 0.813 ポイントまで下降した。平成 25 年度も同ポイントであったが、平成 26 年度からは緩やかに上昇に転じ、7 年連続で上昇していたが、令和 3 年度から再び下降に転じた。

なお、当年度の県下 37 市の平均は 0.79 で、本市は高い方（良い方）から数えて 18 位（前年度 18 位）だった。

経常収支比率については 91.7%と前年度より 1.9 ポイント上がって（悪化して）いる。これは、経常一般財源の合計に加算する臨時財政対策債が減少したことが要因である。

実質公債費比率については 4.3%と前年度より 0.5 ポイント上がって（悪化して）いる。これは、臨時財政対策債発行可能額が減少したことが主因である。

一般会計については、予算現額は 57,184,202 千円で前年度比 3,050,665 千円（5.6%）の増で、歳入決算額は 55,598,755 千円で前年度比 2,713,746 千円（5.1%）の増で、歳出決算額は 53,339,346 千円で前年度比 2,945,278 千円（5.8%）の増となった。

収入については、分担金及び負担金、繰入金が大幅に増加したほか、財産収入及び寄附金などが増加し、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金が大幅に減少したほか、交通安全対策特別交付金、国庫支出金などが減少した。

支出については、衛生費及び労働費が大幅に増加したほか、議会費、総務費、

商工費、消防費、教育費が増加した。

なお、予算現額と歳出決算額に 3,844,856 千円の差が生じたが、これは不用額 2,330,335 千円及び翌年度繰越金 1,514,521 千円である。

不用額は、令和 3 年度一般会計においては前年度と比べ 237,410 千円(13.3%)の大幅な減額であったが、令和 4 年度は 778,681 千円(50.2%)の増額となった。

また、翌年度繰越額が多額となった主因は、江川総合運動場拡張整備事業費、パークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)等について継続事業であったこと、及び岩根人道跨線橋エレベーター設置事業費、金田西特定土地区画整理事業負担金、新火葬場周辺市道整備事業費、地籍調査事業費等について、年度内に完了せず、翌年度へ繰り越しとなったことである。

市税収入(現年課税分、滞納繰越分合計)については、個人市民税が 8,583,217 千円と前年度と比べて 364,482 千円の増収、法人市民税が 1,272,212 千円と前年度と比べて 16,435 千円の減収、固定資産税が 8,394,538 千円と前年度と比べて 407,859 千円の増収、軽自動車税が 419,717 千円と前年度と比べて 25,193 千円の増収、市たばこ税が 1,220,421 千円と前年度に比べ 62,573 千円の増収となったことから、21,395,184 千円と前年度と比べて 920,305 千円の増収となった。

市税収入率については、95.5%となり、前年度と比べて 1.3 ポイントの増加となった。

また、収入未済額 955,685 千円については、前年度と比べて 219,606 千円の減少となった。不納欠損額 64,220 千円は、前年度と比べて 24,066 千円の減少となった。

自主財源は 28,466,860 千円で、前年度比 3,824,436 千円の増額となり、自主財源比率については 51.2%で 4.6 ポイント上昇している。その主な理由としては、依存財源である国庫支出金が 1,118,885 千円、地方交付税が 207,755 千円減少したことによる。

歳出決算を目的別経費でみると、総務費については前年度比 1,100,452 千円の増加であり、江川総合運動場拡張整備事業費が 879,372 千円、ふるさと応援寄附金事業費が 101,099 千円、それぞれ増加したことが主因である。

衛生費については前年度比 2,858,193 千円の増加であり、新火葬場整備事業費が 2,763,274 千円増加したことが主因である。

商工費については 29,987 千円の増加であり、ワーケーション環境整備事業費補助金が 58,000 千円増加したことが主因である。

消防費については 345, 207 千円の増加であり、救助工作車購入費が 189, 992 千円、救急自動車購入費が 37, 180 千円それぞれ増加したことが主因である。

教育費については 310, 755 千円の増加であり、金田小学校用地取得事業費が 201, 304 千円、清見台コミュニティセンター附属体育館空調設備等設置事業費が 47, 862 千円増加したことが主因である。

性質別経費（本資料 P49 参照）では、人件費が増加したものの扶助費及び公債費が減少したため義務的経費は減少となった。また、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金は増加したものの義務的経費が減少したため、経常的経費全体としては減少となった。

その他、普通建設事業費で江川総合運動場拡張整備（野球場）施設整備工事、岩根駅人道跨線橋エレベーター設置工事などを実施したため、投資的経費全体は増加となっている。

財政調整基金年度末現在高は 5, 453, 345 千円で前年度と比較して 1, 114, 122 千円増加したが、実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により令和 5 年 6 月に 1, 292, 202 千円を直接基金へ繰り入れたので、これを加えた額は 6, 745, 548 千円となる。

市債は予算現額 3, 023, 800 千円に対し、収入済額 2, 315, 500 千円となっている。その差額は、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）等の継続費、岩根地区排水路整備事業費、中野畑沢線整備事業費（県営事業負担金）、都市公園安全・安心対策事業費、中の島大橋改修事業費、金田西特定土地区画整理事業負担金等の繰越明許費、新火葬場周辺市道整備事業費の事故繰越し等によるものである。

令和 4 年度末における市債の現在高は、31, 325, 352 千円で、前年度比 1, 002, 633 千円の減少である。

特別会計については、国民健康保険特別会計では、歳入で 261, 123 千円、歳出で 324, 791 千円の減少であるが、歳入については延滞金及び過料が 34, 306 千円、雑入が 13, 090 千円、国民健康保険税が 8, 813 千円それぞれ増加したものの、県支出金が 296, 355 千円、繰越金が 7, 446 千円それぞれ減少したこと、歳出については諸支出金のうち償還金及び還付加算金が 13, 020 千円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が 1, 282 千円それぞれ増加したものの、保険給付費のうち療養諸費が 219, 412 千円、国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金分が 36, 597 千円それぞれ減少したことなどが主因である。

介護保険特別会計については、歳入で 28, 068 千円、歳出で 22, 509 千円の減少であり、歳入については繰入金 73, 668 千円、県支出金が 35, 705 千円それぞれ減少したこと、歳出では包括的支援事業・任意事業費が 198, 163 千円減少し

たことなどが主因である。

決算の評価等であるが、令和 4 年度歳入歳出決算は、一般会計と特別会計とを合わせた歳入総額は 80,503,233 千円で、前年度比 2,578,589 千円（3.3%）、歳出総額は 77,763,812 千円で前年度比 2,746,857 千円（3.7%）それぞれ増となっている。

一般会計における歳入歳出決算額は、令和 3 年度ではともに大幅に減少したが、令和 4 年度においては歳入、歳出ともに増加した。（本資料 P50 参照）

令和 4 年度の歳入の増加の主な要因は新火葬場整備運営事業構成市負担金の増に伴う分担金及び負担金の増によるものであり、歳出の増加の主な要因は新火葬場整備事業費の衛生費の増及びふるさと応援寄附金事業費の総務費の増によるものである。

歳入の根幹をなす市税収入率（現年課税分、滞納繰越分合計）については、95.5%で県下 37 市中 23 位、国民健康保険税については 73.3%で 26 位である。

市税については昨年度に引き続き収入率が 1.3 ポイント上昇し、国民健康保険税についても昨年度に引き続き収入率が 4.8 ポイント上昇した。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は 2,217,251 千円となっており、前年度比 476,113 千円（17.7%）の減となった。これらは収納事務に係る職員の効果的かつ継続的な取組による成果と評価できる。

収入未済額の大きいものは、市税と国民健康保険税であり、合わせて全体の 86.9%を占めている。特に、国民健康保険税の収入未済額は 971,463 千円と前年度を下回ったものの、一般市税の収入未済額 955,685 千円を上回っており、その健全な運営や被保険者間の負担の公平性を損なうばかりでなく、平成 29 年度から 6 年連続で実施しなかったが法定外繰出金によっては市財政全体に影響を及ぼすことになるなど大変難しい課題となっている。収入未済額の解消に向けて、国民健康保険税の口座振替の原則化の実施など徴収対策の強化による歳入の確保に積極的に取り組むとともに、診療報酬明細書（レセプト）の点検強化や患者負担の軽減にも寄与するジェネリック医薬品の利用促進、保健指導等の更なる充実により、保険給付費の歳出の抑制に努められたい。

また、市税及び国民健康保険税以外の主な収入未済額については、保育園保育料保護者負担金 7,044 千円、介護保険料 62,479 千円、生活保護費返還金 48,534 千円、住宅使用料 7,085 千円、学校給食費 39,774 千円などであった。担当部署の努力は認められるものの、収入率で前年度と比較するとおおむね下回っており更なる取組が必要である。

しかしながら、住宅使用料の収入未済額については、滞納繰越分のみとなっており、現年度分の収入未済額は 0 円であった。担当部署の職員の取組による成果と評価できる。引き続き未納者を出さないための取組に努められたい。

収入未済金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも看過できない問題であり厳正に対処すべきである。引き続き収入未済金

の回収、特に、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、効率化、適正化に努められたい。

また、不納欠損処分については、根拠法令等を明確にするとともに、債務者や財産の調査等を十分に行った上で実施されたい。

収入未済額一覧

(単位:千円)

年度	保育園保育料保護者負担金			介護保険料			国民健康保険税			学校給食費		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
平成22年度	13,207	35,405	48,612	34,668	31,843	66,511	794,253	2,370,231	3,164,484	3,011	1,950	4,961
平成23年度	8,375	34,383	42,758	34,127	31,292	65,419	750,069	2,466,358	3,216,428	3,999	4,314	8,313
平成24年度	5,091	26,361	31,452	41,895	29,886	71,781	736,542	2,502,646	3,239,187	5,283	7,485	12,768
平成25年度	3,361	20,588	23,949	41,557	36,833	78,390	687,323	2,505,171	3,192,494	6,410	11,865	18,275
平成26年度	4,217	15,932	20,149	42,561	37,457	80,018	582,877	2,474,617	3,057,494	6,801	17,305	24,107
平成27年度	3,612	14,217	17,829	43,580	41,906	85,486	534,995	2,324,053	2,859,048	7,160	23,367	30,528
平成28年度	3,784	11,164	14,948	41,925	42,286	84,211	471,391	2,082,824	2,554,215	6,207	29,500	35,707
平成29年度	2,441	10,219	12,660	40,543	41,134	81,677	382,101	1,905,577	2,287,678	6,552	32,146	38,698
平成30年度	1,778	7,690	9,469	36,521	40,457	76,979	363,898	1,707,126	2,071,025	5,938	35,016	40,954
令和元年度	1,872	7,634	9,506	31,932	37,273	69,205	343,775	1,494,218	1,837,994	7,214	35,816	43,031
令和2年度	417	7,640	8,057	25,303	39,998	65,301	267,681	1,207,706	1,475,387	6,734	32,864	39,599
令和3年度	856	6,564	7,420	14,916	35,464	50,380	229,687	968,714	1,198,401	7,641	31,382	39,023
令和4年度	814	6,229	7,043	27,074	35,404	62,479	199,222	772,240	971,462	7,264	32,509	39,774

※千円未満を切捨てたので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

国民健康保険特別会計を含む 4 特別会計の実質収支は、すべて黒字となっているが、各特別会計における一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計では 845,291 千円で前年度比 6,839 千円、介護保険特別会計では 1,591,814 千円で前年度比 8,668 千円それぞれ減額したものの、後期高齢者医療特別会計では 358,143 千円で前年度比 18,290 千円、公設地方卸売市場特別会計では 34,597 千円で前年度比 10,537 千円それぞれ増加している。

各特別会計においては積極的に収入未済の解消に努め、一般会計に影響を与えることのないよう、健全な財政運営を図られたい。

一般会計における市債の令和 4 年度末現在高は 31,325,352 千円と前年度比 1,002,633 千円減少し、うち臨時財政対策債が 19,071,006 千円と前年度比 1,119,088 千円減少し、市債残高の 60.9%（前年度 62.5%）となっている。

臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税に算入されるため地方交付税の代替財源とされているが、市債であることには変わりなく、今後の国の財政状況によっては、後年度の地方交付税に算入されるという前提も不確実なものであるので、臨時財政対策債の発行に当たっては、将来へ過度な負担とならないよう計画的に行われたい。

財政調整基金について、令和 4 年度の同基金取崩し額は 225,608 千円である。令和 4 年度の実質収支のうち翌年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金

へ繰り入れた 1,292,202 千円を加えると、令和 5 年 6 月末現在の同基金現在高は、6,745,548 千円となり、前年度と比べ 1,070,986 千円の増加となっている。

今後も、公共施設の老朽化に伴う改修、中規模ホール整備、第 2 期君津地域広域廃棄物処理施設整備、新庁舎整備、パークベイプロジェクト推進事業等に多額の資金が必要となり、財源不足が懸念されるところであることから、財政調整基金の取崩しについては、慎重な判断を伴う財政運営が求められる。

財政状況における財政指標等の数値については、前年度と比較して財政力指数は 0.01 ポイント下降し 0.853 に、経常収支比率は 1.9 ポイント上昇し 91.7% になったものの、自主財源比率(本資料 P53 参照)は 4.6 ポイント上昇し 51.2% になるなど多少の改善が見られる。なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 93.6% となっている。経常収支比率は一般的に 70% から 80% が適正な範囲・水準とされているが、現在のように行政需要が複雑多岐にわたり市民の要望にきめ細かく対応するための単独施策が増加している中でこの適正とされる水準に固執すべきでないという考え方もあるが、この数値が高いことは財政構造の硬直化を示すものでもある。引き続き自主財源の確保に努めるとともに、特定財源の有効活用を図るなど、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、市民サービスに最少の経費で最大の効果をあげる財政運営に努められたい。

昨年度の決算意見書においても述べたが、令和 2 年度から都道府県知事及び指定都市の市長に内部統制に関する方針の策定及び必要な体制の整備を義務付ける地方自治法の一部改正が施行されたが、本市においては努力義務とされている。令和 4 年度において、監査から不適切な処理の指摘を受けている現状に対して、今後の事務処理の改善を図るために、各部署において各担当部署の職員を講師として庶務事務研修などを実施したことは評価できるが、財務監査において提出された文書等を確認すると財務事務、会計事務、契約事務等において軽微な誤りが散見される。

市政に対する市民からの信頼を確保するためにも、内部統制の目的である法令等の遵守はもとより適正な業務の執行に努めるとともに、業務の効率的かつ効果的な遂行がより一層求められる。そのため内部統制の必要性及び重要性を職員一人ひとりに十分に認識させるよう引き続き職場研修などの取組を実施し、組織のリスク管理能力を高め、実効性のある内部統制の確立に努められたい。

時間外勤務について、令和 4 年度の職員一人当たりの平均時間数は、122.2 時間で令和 3 年度の 113.8 時間より大幅に増加している。また人事院指針等に定める上限目安時間の 360 時間を超えた職員数は、令和 4 年度 35 人で令和 3 年度の 40 人より減少しているものの、特に指針で特段の事情のある部署として定める上限目安時間の 720 時間を超える職員数は令和 4 年度 3 人で令和 3 年度の 0 人より増加となっている。令和 4 年度においても、時間外勤務が増加しており

長時間の勤務を長期にわたり継続することは、心身の健康、ワークライフバランス推進の観点や人件費の増加に繋がることから望ましくないので、各所属長は時間外勤務の多い職員の業務内容の把握及び健康の維持管理に努め、特定の職員に時間外勤務が集中しないよう担当間での応援体制や事務分担の適正化、平準化を図るとともに、労務管理の徹底と ICT（情報通信技術）の活用などにより業務の見直し、効率化を図り、改めて時間外勤務の縮減に向けた取組に努められたい。

人口減少社会における地方公共団体には、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民に寄り添ったよりきめ細かな行政サービスが求められていると同時に、それらの行政サービスを支える制度は多様化、複雑化している。それらに対応するためには、令和 5 年 3 月に策定した「木更津市 D X 推進計画」に基づいたデジタル・トランスフォーメーション推進の取組みを迅速に、かつ着実に進めるとともに、デジタル技術の活用により業務の効率化が可能となった反面、個人情報流出やシステム障害が生じた場合は甚大な被害が想定される。このため、行政サービスの提供等の事務上のリスクを事前に洗い出し、識別し、及び評価した上で、その対応策を講じることによって事務の適正な執行を確保し効果的な利活用に努められたい。

令和 4 年度においても、新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業など補正予算や予備費により様々な事業を行っている。感染症分類が 2 類相当から 5 類に移行後も、流行を繰り返すことが予想されるため、今後も円滑なワクチン接種や医療体制の確保・維持に取り組み、引き続き市民の命と暮らしを守るよう市、関係機関及び市民の総力を結集し、迅速かつ適切な対応をとられるよう努められたい。

新型コロナウイルス感染症への対応に取り組みつつ、ポストコロナを見据えた取組へ移行を進める中、ウクライナ情勢を受けた原材料価格の上昇に加え、エネルギー・食料品等の物価上昇が続いており、日本国内における人々の生活と経済にも大きな影響を与えている。令和 5 年 7 月の政府「月例経済報告」によると、「景気は緩やかに回復している。」とされており、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

本市においては、今後想定される人口減少、超高齢化の社会の中では市税収入の減少や、増大する社会保障関係費抑制への取組といったような、厳しい対応を迫られる問題が予想されていることにあわせて、物価高騰・新型コロナウイルス感染症への対応に加え、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災

対策に積極的に取り組むことが求められている中で、本市の目指す「オーガニックなまちづくりの推進」の実現に向け、物価高騰や新型コロナウイルスの感染症への対応に取り組みつつも、ポストコロナ下での社会経済活動を回復させるとともに、安定的な財政的基盤の構築が不可欠であり、そのためには、中長期の目標を見据えた上で、より効率的な行財政運営に取り組む必要がある。また個別の事業の取組状況をみると、達成すべき目標の設定が曖昧な点が見受けられた。事業の実施により費用に見合った効果が得られるかなどの検証や成果の把握をするとともに、事業目的を具体的に明示できるよう工夫されたい。

以上の状況のとおり、今後も多様化する社会保障費、地域活性化策の強化への対応による支出の増加、現在保有する公共建築物やインフラ施設の老朽化の進行による修繕・更新等の費用の増加、及び施設整備への支出など多大な支出が見込まれている。加えて、近年多発する大規模自然災害に対し、更なる防災・減災対策の整備が求められる。

今後の行財政運営に当たっては、職員一人ひとりがこれらの将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、市民ニーズを踏まえて、効率的・効果的な事業を選択するなど、限られた財源の下で社会経済情勢の大きな変化や新たな課題に応える各種施策を柔軟かつ積極的に展開するためにも、更なる事業の見直しや経費削減、企業版ふるさと納税や国・県の補助金の活用などの新たな財源確保を図り、健全な運営に努めることが重要である。引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し持続可能なまちの実現に向けた「オーガニックなまちづくり」を進めるとともに、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	44,540,508	43,334,637	42,920,875	41,360,058	45,190,498
市税	17,921,096	18,309,080	18,830,090	19,360,507	19,577,640
市税収入率	86.0	87.0	88.2	89.8	90.9
地方交付税	3,574,277	3,453,746	3,422,834	3,164,131	2,772,350
市債	4,986,800	4,154,600	3,391,200	1,985,800	2,208,600
歳出総額	41,789,374	40,970,683	40,864,300	39,263,763	42,557,337
經常的経費	32,416,221	33,973,452	35,097,274	36,125,944	36,799,487
義務的経費	19,975,178	20,560,393	20,576,387	21,666,332	22,406,021
人件費	7,858,854	7,833,842	7,779,241	7,806,117	8,012,398
扶助費	9,372,735	9,960,987	10,277,797	10,913,300	11,344,147
公債費	2,743,589	2,765,564	2,519,349	2,946,915	3,049,476
投資的経費	7,803,982	5,794,047	4,555,616	2,384,451	4,328,196
その他の経費	1,569,171	1,203,184	1,211,410	753,368	1,429,654
歳入歳出差引	2,751,134	2,363,954	2,056,575	2,096,295	2,633,161
翌年度へ繰り越すべき財源	924,949	523,070	427,083	485,194	823,155
実質収支	1,826,185	1,840,884	1,629,492	1,611,101	1,810,006
うち法規定基金繰入金	1,526,185	1,540,884	1,329,492	1,311,101	1,510,006
単年度収支	216,737	14,699	△ 211,392	△ 18,391	198,905
財政調整基金積立金	952	654	1,110	1,021	784
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	905,052	1,199,230	701,395	540,698	1,824,841
実質単年度収支	△ 687,363	△ 1,183,877	△ 911,677	△ 558,068	△ 1,625,152

財政力指数	0.813	0.819	0.829	0.839	0.853
単年度数値	0.818	0.828	0.840	0.850	0.869
実質収支比率	7.6	7.6	6.6	6.4	7.2
經常収支比率	89.2	92.2	89.3	93.2	94.3

基準財政需要額	17,504,715	17,898,974	18,579,510	19,071,101	19,035,845
基準財政収入額	14,321,795	14,827,952	15,609,409	16,212,771	16,549,378
標準財政規模	24,167,613	24,347,605	24,794,716	25,200,815	25,227,482
積立金現在高	5,153,523	5,783,540	6,776,328	7,808,472	7,952,507
うち財政調整基金	2,539,057	2,866,666	3,707,265	4,497,080	3,984,123
地方債現在高(一般会計)	30,940,630	32,671,253	33,855,239	33,165,211	32,557,529
地方債現在高(下水道事業会計)	20,643,073	20,600,225	20,721,879	21,355,684	22,342,904

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	44,873,808	48,150,570	63,736,119	52,770,820	55,476,266
市税	19,919,603	20,360,782	20,604,398	20,474,880	21,395,184
市税収入率	92.0	92.3	93.5	94.2	95.5
地方交付税	2,825,553	2,917,331	2,600,976	4,060,267	3,852,512
市債	3,010,100	3,840,000	2,960,600	2,281,494	2,315,500
歳出総額	43,101,230	45,963,390	61,700,480	50,279,879	53,216,857
経常的経費	37,290,126	38,630,075	55,257,245	45,598,347	45,162,281
義務的経費	22,301,967	22,805,751	24,138,857	28,474,499	26,690,641
人件費	8,000,076	8,092,870	8,344,688	8,327,841	8,370,293
扶助費	11,216,827	11,593,736	12,472,032	16,687,892	14,896,953
公債費	3,085,064	3,119,145	3,322,137	3,458,766	3,423,395
投資的経費	5,180,229	6,413,723	5,665,352	4,071,317	7,495,813
その他の経費	630,875	919,592	777,883	610,215	558,763
歳入歳出差引	1,772,578	2,187,180	2,035,639	2,490,941	2,259,409
翌年度へ繰り越すべき財源	974,345	657,883	685,340	855,603	667,207
実質収支	798,233	1,529,297	1,350,299	1,635,338	1,592,202
うち法規定基金繰入金	498,233	1,229,297	1,050,299	1,335,338	1,292,202
単年度収支	△ 1,011,773	731,064	△ 178,998	285,039	△ 43,136
財政調整基金積立金	451	3,492	3,680	2,708	4,392
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	1,056,384	1,348,063	1,538,620	0	225,608
実質単年度収支	△ 2,067,706	△ 613,507	△ 1,713,938	287,747	△ 264,352

財政力指数	0.863	0.871	0.877	0.863	0.853
単年度数値	0.871	0.874	0.887	0.828	0.845
実質収支比率	3.1	5.9	5.1	5.8	5.7
経常収支比率	93.4	94.2	93.2	89.8	91.7

基準財政需要額	19,416,536	19,739,121	20,501,428	21,327,446	22,222,405
基準財政収入額	16,915,397	17,250,544	18,184,268	17,666,270	18,777,909
標準財政規模	25,836,319	26,038,818	26,723,918	28,419,702	27,893,680
積立金現在高	8,498,697	8,075,673	7,981,063	9,158,891	10,238,374
うち財政調整基金	4,438,196	3,591,859	3,286,216	4,339,223	5,453,345
地方債現在高(一般会計)	32,685,564	33,585,737	33,379,688	32,327,985	31,325,352
地方債現在高(下水道事業会計)	22,879,316	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424

※本表記載の用語の解説については次ページに記載。

〈用語の解説〉

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、現在、普通会計に属する会計は一般会計のみであるが、統計上のルールとして、普通会計債の借換にかかる歳入歳出や後期高齢者健康診査事業にかかる歳入歳出については、普通会計には含めないため、普通会計歳入総額、歳出総額と一般会計歳入総額、歳出総額とは一致しない。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税である。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費である。

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費である。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支

実質収支は前年度以前から収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。

平成 13 年度から令和元年度の間に、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされていた。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数（直近3年間の平均値）をいい、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられ、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものであり、団体の財政規模やその年度の経済の景況により一概には言えないが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるものとされている。

おおむね、70～80%の間に分布するのが標準的とされている。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\begin{array}{ccccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} \\ (\text{測定単位1当たり費用}) & & (\text{人口・面積等}) & & (\text{寒冷補正等}) \end{array}$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$\text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方揮発油譲与税等}$$

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

3 決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

決算総括表(一般会計+特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入総額	80,503,233	77,924,644	2,578,589	3.3
歳出総額	77,763,812	75,016,955	2,746,857	3.7
歳入歳出差引額(形式収支)	2,739,421	2,907,689	△ 168,268	△ 5.8
翌年度へ繰り越すべき財源	669,748	855,603	△ 185,855	△ 21.7
実質収支	2,069,673	2,052,086	17,587	0.9
単年度収支	17,587	310,435	△ 292,848	△ 94.3

純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したもの)決算表

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入決算額(純計)	77,673,387	75,108,118	2,565,269	3.4
歳出決算額(純計)	74,933,966	72,200,429	2,733,537	3.8
歳入歳出差引額	2,739,421	2,907,689	△ 168,268	△ 5.8
重複額	2,829,846	2,816,526	13,320	0.5

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	57,184,202	56,800,849	55,598,755	70,083	1,132,012	97.2	97.9
特別会計	25,408,471	26,088,121	24,904,478	98,403	1,085,239	98.0	95.5
計	82,592,673	82,888,970	80,503,233	168,486	2,217,251	97.5	97.1

収入済額については、前年度比 2,578,589 千円の増加となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.3%) となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は 2.7% (前年度 3.3%) となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	57,184,202	53,339,346	1,514,521	2,330,335	93.3
特別会計	25,408,471	24,424,466	2,541	981,464	96.1
計	82,592,673	77,763,812	1,517,062	3,311,799	94.2

支出済額の予算現額に対する割合は 94.2% (前年度 94.6%) で、支出済額は前年度比 2,746,857 千円、3.7%の増加となっている。

不用額は、前年度比 1,220,205 千円、58.3%増加し、予算現額に対し 4.0% (前年度 2.6%) となっている。

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	32,685,567	33,585,737	33,379,688	32,327,985	31,325,352
特別会計	22,880,360	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424
公設地方卸売市場事業	1,045	0	0	0	0
下水道事業	22,879,316	22,194,313	21,320,207	20,664,390	20,016,424
合 計	55,565,927	55,780,050	54,699,895	52,992,375	51,341,775

当年度末の市債残高は、前年度末より 1,650,600 千円、3.1%減少している。

4 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	57,184,201,927	56,800,849,483	55,598,755,210	70,082,610	1,132,011,663	97.2	97.9
令和3年度	54,133,537,116	54,383,509,937	52,885,009,060	100,984,434	1,397,516,443	97.7	97.2
比 増減額	3,050,664,811	2,417,339,546	2,713,746,150	△ 30,901,824	△ 265,504,780	—	—
較 増減率	5.6	4.4	5.1	△ 30.6	△ 19.0	—	—

予算現額は、当初予算額 51,855,000,000 円に 3,141,387,000 円を増額補正し、これに 2,187,814,927 円を繰越財源充当して、57,184,201,927 円となっている。

予算現額に対する収入率は平年 100%前後であるが、それを下回っている理由としては、社会資本整備総合交付金などが令和5年度へ繰り越されたことによるものである。

歳入の内容を前年度と比較すると、国庫支出金が 1,118,885 千円、地方交付税が 207,755 千円、地方特例交付金が 198,081 千円それぞれ減少し、分担金及び負担金が 1,929,026 千円、市税が 920,305 千円、繰入金が 456,630 千円それぞれ増加するなどした。

自主財源比率は前年度の 46.6%から 51.2%と上昇した。本資料 P53 を参照されたい。

第5款 市税(構成比38.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	21,335,663,000	22,415,089,884	21,395,184,300	64,220,450	955,685,134	100.3	95.5
令和3年度	20,186,070,000	21,738,457,382	20,474,879,534	88,286,752	1,175,291,096	101.4	94.2
比 増減額	1,149,593,000	676,632,502	920,304,766	△ 24,066,302	△ 219,605,962	—	—
較 増減率	5.7	3.1	4.5	△ 27.3	△ 18.7	—	—

当初予算額 20,855,433,000 円に 480,230,000 円を増額補正し、予算現額は 21,335,663,000 円である。

市税の収入率は 95.5%であり、千葉県下 37 市中 23 位(前年度 37 市中 27 位)となっている。

税目(項)別の内訳及び不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

税目別内訳表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
5 市民税	9,900,607,000	10,400,339,981	9,855,429,170	36,066,033	508,844,778	99.5	94.8	9,507,382,507	348,046,663
									3.7
5 個人	8,601,742,000	9,070,422,318	8,583,217,092	34,399,233	452,805,993	99.8	94.6	8,218,734,984	364,482,108
									4.4
10 法人	1,298,865,000	1,329,917,663	1,272,212,078	1,666,800	56,038,785	97.9	95.7	1,288,647,523	△ 16,435,445
									△ 1.3
10 固定資産税	8,370,988,000	8,799,937,694	8,439,607,637	19,549,628	340,780,429	100.8	95.9	8,027,957,777	411,649,860
									5.1
5 固定資産税	8,325,918,000	8,754,867,694	8,394,537,637	19,549,628	340,780,429	100.8	95.9	7,986,678,577	407,859,060
									5.1
10 国有資産等 所在市町村交付 金	45,070,000	45,070,000	45,070,000	0	0	100.0	100.0	41,279,200	3,790,800
									9.2
15 軽自動車税	416,682,000	472,028,110	419,717,247	5,203,424	47,107,439	100.7	88.9	394,524,479	25,192,768
									6.4
15 環境性能 制	23,000,000	22,628,200	22,628,200	0	0	98.4	100.0	14,021,100	8,607,100
									61.4
20種別制	393,682,000	449,399,910	397,089,047	5,203,424	47,107,439	100.9	88.4	380,503,379	16,585,668
									4.4
20 市たばこ税	1,198,800,000	1,220,420,763	1,220,420,763	0	0	101.8	100.0	1,157,848,207	62,572,556
									5.4
27 入湯税	33,250,000	33,827,950	33,827,950	0	0	101.7	100.0	22,303,750	11,524,200
									51.7
30 都市計画税	1,415,336,000	1,488,535,386	1,426,181,533	3,401,365	58,952,488	100.8	95.8	1,364,862,814	61,318,719
									4.5
計	21,335,663,000	22,415,089,884	21,395,184,300	64,220,450	955,685,134	100.3	95.4	20,474,879,534	920,304,766
									4.5

不納欠損処分の税目別状況

(単位:円・人・件)

区 分	地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の 7第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の 7第5項によるもの (即時消滅)			合 計		
	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数
市民税 個人	28,076,773	1,519	3,638	4,061,010	144	403	2,261,450	56	220	34,399,233	1,719	4,261
法人	1,666,800	57	82	0	0	0	0	0	0	1,666,800	57	82
固定資産税	18,019,553	1,195	3,173	915,041	55	167	615,034	55	186	19,549,628	1,305	3,526
軽自動車税	4,294,721	599	826	873,400	114	148	35,303	20	23	5,203,424	733	997
都市計画税	3,135,288	-	-	159,211	-	-	106,866	-	-	3,401,365	-	-
合 計	55,193,135	3,370	7,719	6,008,662	313	718	3,018,653	131	429	64,220,450	3,814	8,866

※都市計画税については、固定資産税と合わせて徴収することが義務付けられているので、人数及び件数については区分されておらず、実数は算出されない。

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。)

地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

第10款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	459,384,000	498,979,971	498,979,971	0	0	108.6	100.0
令和3年度	446,853,000	479,649,769	479,649,769	0	0	107.3	100.0
比 増減額	12,531,000	19,330,202	19,330,202	0	0	—	—
較 増減率	2.8	4.0	4.0	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 459,384,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
10 自動車重量譲与税	284,000,000	303,191,000	303,191,000	0	0	106.8	100.0
15 特別とん譲与税	60,000,000	75,209,970	75,209,970	0	0	125.3	100.0
20 地方道路譲与税	0	1	1	0	0	皆増	100.0
25 地方揮発油譲与税	96,000,000	101,295,000	101,295,000	0	0	105.5	100.0
30 森林環境譲与税	19,384,000	19,284,000	19,284,000	0	0	99.5	100.0

(1) 自動車重量譲与税の収入済額は、前年度比 16,493,000 円、5.8%増加している。

(2) 特別とん譲与税の収入済額は、前年度比 2,621,799 円、3.4%減少している。

(3) 地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度比 1,022,000 円、1.0%増加している。

(4) 森林環境譲与税の収入済額は、前年度比 4,437,000 円、29.9%増加している。

第14款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,000,000	12,513,000	12,513,000	0	0	104.3	100.0
令和3年度	13,600,000	12,980,000	12,980,000	0	0	95.4	100.0
比 増減額	△ 1,600,000	△ 467,000	△ 467,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 11.8	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—

当初予算額 10,000,000 円に 2,000,000 円を増額補正し、予算現額は 12,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた利子割額の一定割合が交付された。

第15款 配当割交付金(構成比0.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	127,000,000	126,571,000	126,571,000	0	0	99.7	100.0
令和3年度	97,000,000	134,738,000	134,738,000	0	0	138.9	100.0
比 増減額	30,000,000	△ 8,167,000	△ 8,167,000	0	0	—	—
較 増減率	30.9	△ 6.1	△ 6.1	—	—	—	—

当初予算額 97,000,000 円に 30,000,000 円を増額補正し、予算現額は 127,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた配当割額の一定割合が交付された。

第16款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	102,000,000	101,313,000	101,313,000	0	0	99.3	100.0
令和3年度	121,000,000	170,512,000	170,512,000	0	0	140.9	100.0
比 増減額	△ 19,000,000	△ 69,199,000	△ 69,199,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 15.7	△ 40.6	△ 40.6	—	—	—	—

当初予算額 119,000,000 円に 17,000,000 円を減額補正し、予算現額は 102,000,000 円である。
 地方税法に基づき、千葉県に納められた株式等譲渡所得割額の一定割合が交付された。

第17款 法人事業税交付金(構成比0.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	255,000,000	272,006,000	272,006,000	0	0	106.7	100.0
令和3年度	216,000,000	229,292,000	229,292,000	0	0	106.2	100.0
比 増減額	39,000,000	42,714,000	42,714,000	0	0	—	—
較 増減率	18.1	18.6	18.6	—	—	—	—

当初予算額 218,000,000 円に 37,000,000 円を増額補正し、予算現額は 255,000,000 円である。
 地方税法に基づき、千葉県に納められた法人事業税額の一定割合が交付された。

第18款 地方消費税交付金(構成比6.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,361,000,000	3,353,405,000	3,353,405,000	0	0	99.8	100.0
令和3年度	3,193,000,000	3,183,469,000	3,183,469,000	0	0	99.7	100.0
比 増減額	168,000,000	169,936,000	169,936,000	0	0	—	—
較 増減率	5.3	5.3	5.3	—	—	—	—

当初予算額 3,249,000,000 円に 112,000,000 円を増額補正し、予算現額は 3,361,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた地方消費税額の一定割合が交付された。

第20款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	58,000,000	61,649,571	61,649,571	0	0	106.3	100.0
令和3年度	58,000,000	61,206,046	61,206,046	0	0	105.5	100.0
比 増減額	0	443,525	443,525	0	0	—	—
較 増減率	0.0	0.7	0.7	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 58,000,000 円である。

地方税法に基づき、木更津市に所在する 4 か所のゴルフ場に係わるゴルフ場利用税の一定割合が千葉県から交付された。

第30款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	0	1,426,809	1,426,809	0	0	皆増	100.0
令和3年度	0	381	381	0	0	皆増	100.0
比 増減額	0	1,426,428	1,426,428	0	0	—	—
較 増減率	—	激増	激増	—	—	—	—

予算現額、当初予算額はともに0円である。

地方税法に基づき、道路に関する費用に充てるため千葉県から交付された。

税制改正に伴い令和元年9月30日に廃止となったが、改正前に課税されたものが使途が限定され残ったものである。

第31款 環境性能割交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	62,000,000	64,438,000	64,438,000	0	0	103.9	100.0
令和3年度	57,000,000	51,106,737	51,106,737	0	0	89.7	100.0
比 増減額	5,000,000	13,331,263	13,331,263	0	0	—	—
較 増減率	8.8	26.1	26.1	—	—	—	—

当初予算額73,000,000円に11,000,000円を減額補正し、予算現額は62,000,000円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた自動車税環境性能割の一定割合が交付された。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	170,310,000	170,310,000	170,310,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	167,147,000	167,147,000	167,147,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	3,163,000	3,163,000	3,163,000	0	0	—	—
較 増減率	1.9	1.9	1.9	—	—	—	—

当初予算額167,147,000円に3,163,000円を増額補正し、予算現額は170,310,000円である。

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国から交付された。

第37款 地方特例交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	186,396,000	186,404,000	186,404,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	384,147,000	384,485,000	384,485,000	0	0	100.1	100.0
比 増減額	△197,751,000	△198,081,000	△198,081,000	0	0	—	—
較 増減率	△51.5	△51.5	△51.5	—	—	—	—

当初予算額153,000,000円に33,396,000円を増額補正し、予算現額は186,396,000円である。

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、国から交付された。

第40款 地方交付税(構成比6.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	3,744,496,000	3,852,512,000	3,852,512,000	0	0	102.9	100.0
令和3年度	3,961,176,000	4,060,267,000	4,060,267,000	0	0	102.5	100.0
比 増減額	△ 216,680,000	△ 207,755,000	△ 207,755,000	0	0	—	—
較 増減率	△ 5.5	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

当初予算額 3,159,000,000 円に 585,496,000 円を増額補正し、予算現額は 3,744,496,000 円である。

地方交付税法に基づき、普通交付税 3,444,496,000 円及び特別交付税 408,016,000 円が国から交付された。

第45款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	15,000,000	18,806,000	18,806,000	0	0	125.4	100.0
令和3年度	15,000,000	21,171,000	21,171,000	0	0	141.1	100.0
比 増減額	0	△ 2,365,000	△ 2,365,000	0	0	—	—
較 増減率	0.0	△ 11.2	△ 11.2	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 15,000,000 円である。

道路交通法に基づき、納付された反則金等を、交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため国から交付された。

第50款 分担金及び負担金(構成比3.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	2,099,632,000	2,153,344,449	2,145,503,315	590,200	7,250,934	102.2	99.6
令和3年度	252,222,000	224,200,171	216,477,477	186,800	7,535,894	85.8	96.6
比 増減額	1,847,410,000	1,929,144,278	1,929,025,838	403,400	△ 284,960	—	—
較 増減率	732.5	860.5	891.1	216.0	△ 3.8	—	—

当初予算額 2,081,964,000 円に 17,668,000 円を増額補正し、予算現額は 2,099,632,000 円である。

分担金及び負担金の主なものは、老人保護措置費負担金 15,967,561 円、保育園保育料保護者負担金(現年度分) 189,467,750 円である。

収入未済額の内容は、老人保護措置費負担金 207,300 円、保育園保育料保護者負担金 7,043,634 円(現年度分 814,280 円、滞納繰越分 6,229,354 円)であるが、保育園保育料保護者負担金の収入未済額については、前年度より 376,720 円減少したものの、依然として多額であるので、引き続き収入未済額の解消に向けて取り組むことが必要である。なお、保育園保育料保護者負担金(滞納繰越分)に 590,200 円の不納欠損が生じている。

負担金は措置者等の所得に応じて負担するものであるもので、より一層の徴収に努められたい。

第55款 使用料及び手数料(構成比1.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	955,745,000	994,784,919	984,722,600	256,314	9,806,005	103.0	99.0
令和3年度	934,824,000	976,142,127	965,258,575	301,704	10,581,848	103.3	98.9
比 増減額	20,921,000	18,642,792	19,464,025	△ 45,390	△ 775,843	—	—
較 増減率	2.2	1.9	2.0	△ 15.0	△ 7.3	—	—

当初予算額 960,437,000 円に 4,692,000 円を減額補正し、予算現額は 955,745,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算	対調定
5 使用料	404,317,000	420,132,810	412,297,164	0	7,835,646	102.0	98.1
10 手数料	551,428,000	574,652,109	572,425,436	256,314	1,970,359	103.8	99.6

- (1) 使用料の主なものは、火葬場使用料 33,355,000 円、霊園永代使用料 31,920,000 円、道の駅施設使用料 70,361,666 円、道路占用料（現年度分）117,541,545 円、木更津駅前西口駐車場使用料 42,915,450 円、木更津市金田駐車場使用料 32,511,002 円である。
- (2) 手数料の主なものは、霊園管理手数料（現年度分）24,770,932 円、じん芥処理手数料 218,077,715 円、指定ごみ袋に係る一般廃棄物処理手数料 210,591,000 円である。
- (3) 不納欠損の内容は、霊園管理手数料（滞納繰越分）247,200 円、汚水処理手数料（滞納繰越分）9,114 円である。
- (4) 収入未済額の内容は、使用料で電柱等設置使用料 20,900 円、住宅使用料（滞納繰越分）7,085,272 円、木更津駅前西口駐車場使用料 570,400 円、自動販売機設置料 159,074 円、手数料で緊急通報装置貸与手数料 40,205 円、霊園管理手数料（現年度分）441,600 円及び同（滞納繰越分）1,315,200 円、汚水処理手数料（現年度分）86,174 円及び同（滞納繰越分）87,180 円である。

使用料及び手数料は、公の施設の使用又は役務の提供に対する対価として、特定の受益者に対する債権であるので、収入未済金の徴収については今後とも一層努力されたい。

第60款 国庫支出金(構成比22.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	13,396,523,000	12,419,735,065	12,407,414,065	0	12,321,000	92.6	99.9
令和3年度	14,752,651,000	13,593,207,874	13,526,298,932	0	66,908,942	91.7	99.5
比 増減額	△ 1,356,128,000	△ 1,173,472,809	△ 1,118,884,867	0	△ 54,587,942	—	—
較 増減率	△ 9.2	△ 8.6	△ 8.3	—	△ 81.6	—	—

当初予算額 9,961,007,000 円に 2,628,308,000 円を増額補正し、これに 807,208,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 13,396,523,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算	対調定
5 国庫負担金	8,066,939,000	7,967,782,414	7,967,782,414	0	0	98.8	100.0
10 国庫補助金	5,302,661,000	4,418,409,123	4,406,088,123	0	12,321,000	83.1	99.7
15 委託金	26,923,000	33,543,528	33,543,528	0	0	124.6	100.0

- (1) 国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金 1,165,000,000 円、保育園運営費負担金 1,192,420,707 円、生活保護費負担金 2,396,373,589 円、児童手当国庫負担金 1,369,260,665 円である。
- (2) 国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,101,144,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 537,150,000 円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 284,679,000 円である。
- (3) 委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 30,620,996 円、消防団加入促進支援事業委託金 1,320,000 円である。
- (4) 収入未済額の内容は、国庫負担金で社会資本整備総合交付金 12,321,000 円である。

第65款 県支出金(構成比6.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	4,020,687,000	3,688,646,835	3,688,646,835	0	0	91.7	100.0
令和3年度	3,574,800,000	3,478,768,218	3,478,768,218	0	0	97.3	100.0
比 増減額	445,887,000	209,878,617	209,878,617	0	0	—	—
較 増減率	12.5	6.0	6.0	—	—	—	—

当初予算額 3,968,350,000 円に 8,133,000 円を増額補正し、これに 44,204,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 4,020,687,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 県負担金	2,621,426,000	2,478,810,794	2,478,810,794	0	0	94.6	100.0
10 県補助金	1,069,928,000	890,992,387	890,992,387	0	0	83.3	100.0
15 県委託金	329,333,000	318,843,654	318,843,654	0	0	96.8	100.0

- (1) 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費県負担金 577,141,257 円、保育園運営費負担金 548,332,086 円、保険基盤安定負担金 323,168,326 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 229,219,522 円、児童手当県負担金 268,614,000 円である。
- (2) 県補助金の主なものは、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金 95,711,000 円、千葉県子ども医療費助成事業補助金 123,044,000 円、子ども・子育て支援交付金 128,339,000 円である。
- (3) 県委託金の主なものは、個人県民税賦課徴収事務費交付金 239,269,720 円、参議院議員選挙費委託金 51,389,610 円である。

第70款 財産収入(構成比0.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	172,368,000	198,914,226	198,757,746	60,876	95,604	115.3	99.9
令和3年度	114,866,000	118,376,957	117,938,658	248,219	190,080	102.7	99.6
比 増減額	57,502,000	80,537,269	80,819,088	△ 187,343	△ 94,476	—	—
較 増減率	50.1	68.0	68.5	△ 75.5	△ 49.7	—	—

当初予算額 93,312,000 円に 79,056,000 円を増額補正し、予算現額は 172,368,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 財産運用収入	101,050,000	101,311,881	101,155,401	60,876	95,604	100.1	99.8
10 財産売払収入	71,318,000	97,602,345	97,602,345	0	0	136.9	100.0

- (1) 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 84,710,378 円である。
- (2) 財産売払収入は、土地売払収入(瓜倉字大富 989 番 3 ほか 12 件)である。
- (3) 収入未済額の内容は、土地建物貸付収入(現年度分及び滞納繰越分)である。

第75款 寄附金(構成比0.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	374,975,000	424,684,880	424,684,880	0	0	113.3	100.0
令和3年度	152,411,000	205,826,814	205,826,814	0	0	135.0	100.0
比増減額	222,564,000	218,858,066	218,858,066	0	0	—	—
較増減率	146.0	106.3	106.3	—	—	—	—

当初予算額 131,306,000 円に 243,669,000 円を増額補正し、予算現額は 374,975,000 円である。

寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金 327,852,500 円である。

第80款 繰入金(構成比1.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	538,998,000	530,441,968	530,441,968	0	0	98.4	100.0
令和3年度	78,436,000	73,812,325	73,812,325	0	0	94.1	100.0
比増減額	460,562,000	456,629,643	456,629,643	0	0	—	—
較増減率	587.2	618.6	618.6	—	—	—	—

当初予算額 704,770,000 円に 165,772,000 円を減額補正し、予算現額は 538,998,000 円である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 225,608,000 円、特定防衛施設周辺整備基金繰入金 225,726,496 円である。

第85款 繰越金(構成比2.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,155,602,927	1,155,602,927	1,155,602,927	0	0	100.0	100.0
令和3年度	985,340,116	985,340,116	985,340,116	0	0	100.0	100.0
比増減額	170,262,811	170,262,811	170,262,811	0	0	—	—
較増減率	17.3	17.3	17.3	—	—	—	—

当初予算額 300,000,000 円に 855,602,927 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,155,602,927 円である。

第90款 諸収入(構成比2.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,557,622,000	1,783,769,979	1,631,962,223	4,954,770	146,852,986	104.8	91.5
令和3年度	1,519,900,000	1,751,860,020	1,602,890,478	11,960,959	137,008,583	105.5	91.5
比増減額	37,722,000	31,909,959	29,071,745	△ 7,006,189	9,844,403	—	—
較増減率	2.5	1.8	1.8	△ 58.6	7.2	—	—

当初予算額 1,214,890,000 円に 342,732,000 円を増額補正し、予算現額は 1,557,622,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 延滞金、加算金及び過料	140,519,000	147,578,314	147,578,314	0	0	105.0	100.0
10 市預金利子	65,000	64,960	64,960	0	0	99.9	100.0
15 貸付金元利収入	223,500,000	223,500,000	223,500,000	0	0	100.0	100.0
20 受託事業収入	89,584,000	86,416,936	86,416,936	0	0	96.5	100.0
30 雑入	1,103,954,000	1,326,209,769	1,174,402,013	4,954,770	146,852,986	106.4	88.6

- (1) 延滞金、加算金及び過料の主なものは、個人市民税に係る延滞金 74,938,306 円、固定資産税・都市計画税に係る延滞金 68,396,557 円である。
- (2) 貸付金元利収入の主なものは、中小企業貸付金元金収入 223,500,000 円である。
- (3) 受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 84,096,005 円である。
- (4) 雑入の主なものは、小学校給食費（現年度分）379,939,128 円、中学校給食費（現年度分）213,952,607 円である。
- (5) 不納欠損の内容は、過年度児童扶養手当過誤払金返還金 2,638,060 円、過年度生活保護費返還金 2,316,710 円である。
- (6) 収入未済額の主なものは、雑入で小学校給食費（現年度分及び過年度分）19,280,736 円、中学校給食費（現年度及び過年度分）20,493,605 円、生活保護費返還金（現年度分及び過年度分）48,534,331 円である。

第95款 市債(構成比4.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	3,023,800,000	2,315,500,000	2,315,500,000	0	0	76.6	100.0
令和3年度	2,852,094,000	2,281,494,000	2,281,494,000	0	0	80.0	100.0
比 増減額	171,706,000	34,006,000	34,006,000	0	0	—	—
較 増減率	6.0	1.5	1.5	—	—	—	—

当初予算 3,806,000,000 円に 1,263,000,000 円を減額補正し、これに 480,800,000 円を繰越財源充当し、予算現額は 3,023,800,000 円である。

市債の主なものは、江川総合運動場整備事業債 239,300,000 円、火葬場整備事業債 847,400,000 円、臨時財政対策債 587,600,000 円である。

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	57,184,201,927	53,339,345,962	1,514,520,754	2,330,335,211	93.3
令和3年度	54,133,537,116	50,394,067,980	2,187,814,927	1,551,654,209	93.1
比 増減額	3,050,664,811	2,945,277,982	△ 673,294,173	778,681,002	—
較 増減率	5.6	5.8	△ 30.8	50.2	—

歳出の内容を性質別に見ると、経常的経費は45,284,770千円、構成比84.9%（前年度90.7%）、投資的経費は7,495,813千円、構成比14.1%（前年度8.1%）、その他の経費は558,763千円、構成比1.0%（前年度1.2%）となっている。

経常的経費のうち、義務的経費である人件費は8,376,674千円で前年度に比べ48,833千円増額となり、構成比は前年度比0.8ポイント減の15.7%、扶助費は14,896,953千円で前年度に比べ1,790,939千円減額となり、構成比は前年度比5.2ポイント減の27.9%、公債費は3,423,395千円で前年度に比べ35,371千円減額となり、構成比は前年度比0.5ポイント減の6.4%となるなど、義務的経費及び経常的経費ともに減額となっており、構成比率もそれぞれ減少している。

一方、投資的経費については、普通建設事業費が7,474,191千円と、前年度に比べ3,588,079千円増額となり、構成比も前年度比6.3ポイント増の14.0%となっている。

性質別の歳出決算額と構成比率は、本資料P49を参照されたい。

第5款 議会費(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	310,395,000	301,057,846	0	9,337,154	97.0
令和3年度	304,883,000	298,313,632	0	6,569,368	97.8
比 増減額	5,512,000	2,744,214	0	2,767,786	—
較 増減率	1.8	0.9	—	42.1	—

当初予算額325,897,000円に15,502,000円を減額補正し、予算現額は310,395,000円である。

支出の主なものは、議員及び一般職人件費278,365,152円、議会運営費17,940,412円である。

不用額の主なものは、旅費3,530,068円及び負担金、補助及び交付金2,804,208円である。

第10款 総務費(構成比12.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	7,147,086,303	6,745,710,669	312,594,160	88,781,474	94.4
令和3年度	6,281,338,337	5,645,258,262	490,279,000	145,801,075	89.9
比 増減額	865,747,966	1,100,452,407	△ 177,684,840	△ 57,019,601	—
較 増減率	13.8	19.5	△ 36.2	△ 39.1	—

当初予算額6,134,946,000円に472,293,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額490,279,000円と予備費49,568,303円を充当し、予算現額は7,147,086,303円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 総務管理費	6,149,998,717	5,787,452,673	312,594,160	49,951,884	94.1
10 徴税費	471,017,849	464,232,695	0	6,785,154	98.6
15 戸籍住民基本台帳費	356,818,737	344,084,573	0	12,734,164	96.4
20 選挙費	126,295,000	108,095,067	0	18,199,933	85.6
25 統計調査費	8,750,000	7,836,626	0	913,374	89.6
30 監査委員費	34,206,000	34,009,035	0	196,965	99.4

(1) 総務管理費の主なものは、一般管理費で一般職人件費1,932,802,592円、会計年度任用職員人件費126,273,067円、財産管理費で庁舎管理費344,598,816円、公有財産購入費（土地開発公社

経営健全化に伴う土地購入費)199,998,200円、企画費で市制80周年記念事業費35,221,421円、木更津駐屯地周辺地域等振興事業費41,366,000円、特定防衛施設周辺整備基金積立金92,178,075円、スポーツ振興費で江川総合運動場拡張整備事業費887,094,280円、電子計算費で電子計算関係費484,820,665円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越金167,655,100円、繰越明許費144,939,060円である。

- (2) 徴税費の主なものは、税務総務費で一般職人件費310,386,650円、賦課徴収費で賦課徴収管理費141,732,215円である。
- (3) 戸籍住民基本台帳費の主なものは、一般職人件費155,559,737円、会計年度任用職員人件費60,229,314円、総合窓口業務委託事業費30,713,747円である。
- (4) 選挙費の主なものは、参議院議員選挙費53,078,240円、千葉県議会議員選挙費20,099,254円である。
- (5) 統計調査費の主なものは、統計調査総務費で一般職人件費6,024,207円である。
- (6) 監査委員費の主なものは、一般職人件費30,473,641円である。
- (7) 不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の共済費9,934,910円、選挙費で千葉県議会議員選挙費の職員手当等5,867,389円、委託料5,152,165円である。

第15款 民生費(構成比40.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	23,089,791,258	21,727,013,299	52,909,000	1,309,868,959	94.1
令和3年度	24,071,744,352	22,860,996,377	634,549,000	576,198,975	95.0
比 増減額	△ 981,953,094	△ 1,133,983,078	△ 581,640,000	733,669,984	—
較 増減率	△ 4.1	△ 5.0	△ 91.7	127.3	—

当初予算額20,935,277,000円に1,516,318,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額634,549,000円と予備費3,647,258円を充当し、予算現額は23,089,791,258円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 社会福祉費	10,543,524,468	9,751,313,810	52,909,000	739,301,658	92.5
10 児童福祉費	8,708,703,456	8,214,601,161	0	494,102,295	94.3
15 生活保護費	3,292,284,000	3,232,201,238	0	60,082,762	98.2
20 災害救助費	545,279,334	528,897,090	0	16,382,244	97.0

- (1) 社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金845,291,048円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費252,000,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費537,150,000円、障害福祉費で障害者自立支援等給付事業費2,340,408,251円、障害者自立支援医療事業費227,780,906円、重度心身障害者医療費助成事業費194,784,832円、障害児通所等支援事業費786,205,285円、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金1,591,813,782円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金1,198,068,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金358,143,440円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (2) 児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費で子ども医療費助成事業費432,515,430円、子育てのための施設等利用給付費441,954,118円、児童措置費で子どものための教育・保育給付費2,640,749,655円、児童手当支給事業費1,943,115,000円、児童扶養手当支給事業費433,344,010円、児童福祉施設費で一般職人件費209,090,456円、市立保育園管理運営費232,248,531円、民間保育園等施設整備費補助金298,332,000円、放課後児童健全育成事業費275,593,219円である。
- (3) 生活保護費の主なものは、扶助費で生活保護事業費3,103,861,832円である。
- (4) 災害救助費の主なものは、防災無線費で防災行政無線関係費439,962,600円である。
- (5) 不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金536,817,700円、障害福祉費の扶助費91,225,710円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金62,808,218円、児童福祉費で児童措置費の負担金、補助及び交付金330,470,925円、児童福祉施設費の負担金、補助

及び交付金 46,569,574 円、生活保護費の扶助費 57,721,168 円である。

第20款 衛生費(構成比16.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	9,212,893,344	8,783,822,089	5,500,000	423,571,255	95.3
令和3年度	6,228,824,076	5,925,629,166	5,081,010	298,113,900	95.1
比 増減額	2,984,069,268	2,858,192,923	418,990	125,457,355	—
較 増減率	47.9	48.2	8.2	42.1	—

当初予算額 8,719,005,000 円に 485,623,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 5,081,010 円と予備費 3,184,334 円を充当し、予算現額は 9,212,893,344 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
5 保健衛生費	6,197,652,344	5,830,020,465	0	367,631,879	94.1
10 清掃費	2,976,115,000	2,915,755,624	5,500,000	54,859,376	98.0
15 上水道費	39,126,000	38,046,000	0	1,080,000	97.2

(1) 保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費で君津中央病院企業団負担金 695,787,780 円、予防費で予防接種費 349,938,217 円、新型コロナウイルス感染症対策事業費 723,524,697 円、火葬場建設費で新火葬場整備事業費 2,763,465,507 円、保健施設費で一般職人件費 226,337,180 円、母子保健事業費 222,287,975 円である。

(2) 清掃費の主なものは、じん芥処理費で一般職人件費 265,007,805 円、収集運搬業務関係費 457,136,329 円、ごみ減量化資源化関係費 201,858,033 円、広域廃棄物処理事業関係費 1,593,146,331 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(3) 上水道費の主なものは、上水道施設費でかずさ水道広域連合企業団出資金 35,700,000 円である。

(4) 不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料 251,072,449 円、清掃費でじん芥処理費の委託料 41,887,677 円である。

第25款 労働費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,508,000	2,280,456	0	227,544	90.9
令和3年度	1,617,000	1,483,703	0	133,297	91.8
比 増減額	891,000	796,753	0	94,247	—
較 増減率	55.1	53.7	—	70.7	—

当初予算額 1,358,000 円に 1,150,000 円を増額補正し、予算現額は 2,508,000 円である。

支出の主なものは、勤労者退職金等共済掛金補助金 1,367,000 円、就労支援事業費 671,456 円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 227,000 円である。

第30款 農林水産業費(構成比1.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	770,625,740	720,293,498	23,000,000	27,332,242	93.5
令和3年度	779,720,000	737,325,041	19,168,000	23,226,959	94.6
比 増減額	△ 9,094,260	△ 17,031,543	3,832,000	4,105,283	—
較 増減率	△ 1.2	△ 2.3	20.0	17.7	—

当初予算額 704,559,000 円に 46,885,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 19,168,000 円と予備費 13,740 円を充当し、予算現額は 770,625,740 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 農業費	552,595,740	528,952,471	0	23,643,269	95.7
10 林業費	35,157,000	34,005,635	0	1,151,365	96.7
15 水産業費	182,873,000	157,335,392	23,000,000	2,537,608	86.0

(1) 農業費の主なものは、農業総務費で一般職人件費 156,856,317 円、農地費で農業水利施設保全合理化事業費 44,349,800 円、多面的機能支払交付金事業費 71,776,737 円である。

(2) 林業費の主なものは、林業振興費で林業振興事業費 8,846,621 円、森林環境整備事業費 14,221,900 円である。

(3) 水産業費の主なものは、水産業振興費で漁港整備事業費 46,582,360 円、東京湾漁業総合対策事業費 80,404,000 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金 18,403,407 円である。

第35款 商工費(構成比1.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	849,479,000	815,913,307	0	33,565,693	96.0
令和3年度	854,852,000	785,926,291	0	68,925,709	91.9
比 増減額	△ 5,373,000	29,987,016	0	△ 35,360,016	—
較 増減率	△ 0.6	3.8	—	△ 51.3	—

当初予算額 674,844,000 円に 174,635,000 円を増額補正し、予算現額は 849,479,000 円である。

支出の主なものは、商工総務費で一般職人件費 128,393,064 円、商工業振興費で中小企業資金融資対策事業費 268,344,723 円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費 58,725,299 円、企業誘致事業費 69,716,720 円である。

不用額の主なものは、商工業振興費で負担金、補助及び交付金 12,489,220 円、観光費で負担金、補助及び交付金 7,529,147 円、市場費で公設地方卸売市場特別会計繰出金 4,459,524 円である。

第40款 土木費(構成比8.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,722,438,633	4,450,616,588	1,045,793,594	226,028,451	77.8
令和3年度	5,738,113,076	4,799,542,022	636,993,417	301,577,637	83.6
比 増減額	△ 15,674,443	△ 348,925,434	408,800,177	△ 75,549,186	—
較 増減率	△ 0.3	△ 7.3	64.2	△ 25.1	—

当初予算額 5,037,035,000 円に 47,485,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 636,993,417 円と予備費 925,216 円を充当し、予算現額は 5,722,438,633 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 土木管理費	416,587,112	355,742,570	52,842,000	8,002,542	85.4
10 道路橋りょう費	1,697,734,998	1,136,484,950	521,466,199	39,783,849	66.9
15 河川費	123,094,000	84,893,937	37,422,100	777,963	69.0
20 港湾費	65,126,270	45,655,549	16,835,495	2,635,226	70.1
25 都市計画費	3,309,827,253	2,721,778,488	417,227,800	170,820,965	82.2
30 住宅費	110,069,000	106,061,094	0	4,007,906	96.4

(1) 土木管理費の主なものは、土木総務費で一般職人件費 228,106,896 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務費で一般職人件費 95,250,821 円、道路維持

費で道路補修事業費 169,875,200 円、道路新設改良費で新火葬場周辺市道整備事業費 215,465,783 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越金 393,315,023 円、繰越明許費 115,983,664 円、事故繰越し 12,167,512 円である。

- (3) 河川費の主なものは、水路維持費で排水路維持事業費 31,895,644 円、水路新設改良費で排水路整備事業費 50,859,088 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (4) 港湾費の主なものは、港湾建設費で木更津港湾整備事業県負担金 43,983,299 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (5) 都市計画費の主なものは、都市計画総務費で一般職人件費 300,392,776 円、街路事業費で中野畑沢線整備事業費 70,907,714 円、公共下水道費で下水道事業会計負担金 1,385,358,917 円、公園費で公園緑地管理費 159,477,776 円、都市公園安全・安心対策事業費 94,102,300 円、土地区画整理費で土地区画整理事業県施行負担金 425,230,686 円、住環境整備費で街なか居住マンション建設補助事業費 51,505,000 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (6) 住宅費の主なものは、一般職人件費 57,690,796 円、市営住宅管理費 21,320,564 円である。

- (7) 不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料 6,689,198 円、公有財産購入費 7,890,489 円、都市計画費で街路事業費の負担金、補助及び交付金の 12,661,888 円、公共下水道費の下水道事業会計負担金 65,711,083 円、土地区画整理費の負担金、補助及び交付金 84,491,620 円である。

第45款 消防費(構成比3.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,967,582,000	1,944,343,697	4,895,000	18,343,303	98.8
令和3年度	1,627,255,000	1,599,136,691	0	28,118,309	98.3
比 増減額	340,327,000	345,207,006	4,895,000	△ 9,775,006	—
較 増減率	20.9	21.6	皆増	△ 34.8	—

当初予算額 1,919,524,000 円に 48,058,000 円を増額補正し、予算現額は 1,967,582,000 円である。

支出の主なものは、常備消防費で一般職人件費 1,431,105,044 円、常備消防諸経費 56,874,640 円、消防施設費で車両等整備事業費 238,420,380 円、消防施設諸経費 72,057,216 円である。

不用額の主なものは、常備消防費で職員手当等 7,956,216 円、非常備消防費で報酬 3,597,951 円である。

第50款 教育費(構成比8.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,625,091,635	4,403,277,169	69,829,000	151,985,466	95.2
令和3年度	4,546,821,567	4,092,522,235	382,846,500	71,452,832	90.0
比 増減額	78,270,068	310,754,934	△ 313,017,500	80,532,634	—
較 増減率	1.7	7.6	△ 81.8	112.7	—

当初予算額 3,848,901,000 円に 392,128,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 382,846,500 円と予備費 1,216,135 円を充当し、予算現額は 4,625,091,635 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 教育総務費	557,944,114	549,307,922	0	8,636,192	98.5
10 小学校費	969,479,639	898,529,570	0	70,950,069	92.7
15 中学校費	514,678,000	474,614,073	16,749,000	23,314,927	92.2
20 幼稚園費	3,874,000	3,874,000	0	0	100.0
25 社会教育費	1,033,883,882	964,529,020	38,780,000	30,574,862	93.3
30 保健体育費	1,545,232,000	1,512,422,584	14,300,000	18,509,416	97.9

(1) 教育総務費の主なものは、事務局費で一般職人件費 286,700,346 円、まなび支援センター費で会計年度任用職員人件費 126,537,718 円である。

(2) 小学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 292,184,975 円、学校施設改修事業費 74,562,940 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 86,093,582 円である。

(3) 中学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 154,931,038 円、学校施設改修事業費 85,854,600 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 80,318,313 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 幼稚園費の主なものは、私立幼稚園振興費補助金 3,874,000 円である。

(5) 社会教育費の主なものは、社会教育総務費で一般職人件費 107,367,671 円、公民館費で一般職人件費 218,459,749 円、公民館管理運営費 121,340,445 円である。

(6) 保健体育費の主なものは、学校給食費で給食関係費 322,589,143 円、給食施設費 364,019,587 円、給食賄材料費 661,510,717 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(7) 不用額の主なものは、小学校費で教育振興費の扶助費 5,576,428 円、中学校費で学校管理費の需要費 5,888,193 円、委託料 6,411,985 円、保健体育費で学校給食費の需用費 9,676,659 円である。

第55款 災害復旧費(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	24,908,000	21,621,700	0	3,286,300	86.8
令和3年度	216,584,542	189,168,642	18,898,000	8,517,900	87.3
比 増減額	△ 191,676,542	△ 167,546,942	△ 18,898,000	△ 5,231,600	—
較 増減率	△ 88.5	△ 88.6	皆減	△ 61.4	—

当初予算額 1,500,000 円に前年度からの繰越額 18,898,000 円と予備費 4,510,000 円を充当し、予算現額は 24,908,000 円である。

支出の主なものは、応急災害復旧費で応急災害復旧事業費 17,111,700 円である。

不用額の主なものは、応急災害復旧費の工事請負費 2,786,300 円である。

第60款 公債費(構成比6.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,424,468,000	3,423,395,644	0	1,072,356	100.0
令和3年度	3,460,064,000	3,458,765,918	0	1,298,082	100.0
比 増減額	△ 35,596,000	△ 35,370,274	0	△ 225,726	—
較 増減率	△ 1.0	△ 1.0	—	△ 17.4	—

当初予算額 3,452,154,000 円に 27,686,000 円を減額補正し、予算現額は 3,424,468,000 円である。

なお、前年度末の一般会計市債残高は、32,327,984,979 円で当年度の市債発行額は 2,315,500,000 円、元金の償還額は 3,318,133,430 円なので、当年度末市債残高は 31,325,351,549 円である。

その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高
総務債	839,653,235
民生債	597,652,500
衛生債	1,548,702,781
農林水産業債	75,002,710
商工債	5,040,000
土木債	2,674,040,275
消防債	569,993,840
教育債	5,398,646,289
災害復旧債	225,390,187
市民税等減税補てん債	114,423,683
臨時財政対策債	19,071,006,049
減収補てん債	205,800,000
合 計	31,325,351,549

第65款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
令和4年度	100,000,000	0	63,064,986	36,935,014	36,935,014	63.1
令和3年度	100,000,000	70,000,000	148,279,834	21,720,166	21,720,166	87.2
比 増 減 額	0	△ 70,000,000	△ 85,214,848	15,214,848	15,214,848	—
較 増 減 率	0	皆減	△ 57.5	70.0	70.0	—

充当額の内訳は、総務費で総務管理費の一般管理費 28,374,063 円、財産管理費 198,589 円、スポーツ振興費 10,858,440 円、諸費 10,137,211 円、民生費で社会福祉費の社会福祉総務費 227,168 円、障害福祉費 3,300 円、児童福祉費の児童福祉総務費 398,860 円、児童措置費 3,017,930 円、衛生費で保健衛生費の保健衛生総務費 3,184,334 円、農林水産業費で農業費の農業総務費 13,740 円、土木費で土木管理費の土木総務費 140,944 円、建築指導費 784,272 円、教育費で教育総務費の事務局費 1,049,198 円、小学校費の学校管理費 166,937 円、災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の都市下水路災害復旧費 4,510,000 円である。

なお、目的別充当額は、次のとおりである。

目的別充当額

(単位:円)

区 分 (款)	充 当 額
10 総務費	49,568,303
15 民生費	3,647,258
20 衛生費	3,184,334
30 農林水産費	13,740
40 土木費	925,216
50 教育費	1,216,135
55 災害復旧費	4,510,000
合 計	63,064,986

(単位:円)

区 分 (節)	充 当 額
7 報償費	13,946,406
10 需用費	5,758,634
11 役務費	94,388
12 委託料	12,728,108
14 工事請負費	15,368,440
17 備品購入費	398,860
18 負担金、補助及び交付金	3,000,000
21 補償、補填及び賠償金	157,984
22 償還金、利子及び割引料	10,137,211
24 積立金	425,757
27 繰出金	1,049,198
合 計	63,064,986

＜翌年度繰越額について＞

翌年度へ繰越された事業は、継続費通次繰越 2 件で 560,970,123 円、繰越明許費 25 件で 936,488,119 円、事故繰越し 2 件で 17,062,512 円である。

内容は次のとおりである。

継続費通次繰越

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	備 考
1	10 総務費	江川総合運動場拡張整備事業費	167,655,100	令和 3 年度から 3 年間の継続事業 (施設周辺整備助成補助金) 継続費の総額 1,142,130,000 円
2	40 土木費	パークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	393,315,023	令和 3 年度から 4 年間の継続事業 (無電柱化推進事業費補助金) 継続費の総額 762,100,000 円

繰越明許費

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説 明
1	10 総務費	庁舎整備事業費	8,000,000	JRとの協議に時間を要し、それに伴い解体工事の設計に遅れが生じており、年度内に委託業務が完了しないため。
2		PCB廃棄物処理事業費	5,500,000	低濃度PCB廃棄物の処理施設における受入許可や処分期間に当初見込みより不測の日数を要することから、年度内での業務履行が困難となったため。
3		岩根人道跨線橋エレベーター設置事業費	131,439,060	県の補助金を財源の一部としているが、県から国の動向を踏まえ補助金交付要綱を見直す可能性があり、方針が定まるまで交付申請を留保してほしいとの連絡を 5 月に受けたことから年度内での工期確保が難しくなったため。
4	15 民生費	福祉会館施設改修事業費	5,776,000	工事に係る高圧変流器及び低圧変流器、交流負荷開閉機器について、半導体や樹脂材料等の需給が世界的に逼迫していることにより、発注から納入まで半年以上を要する状況であり、工事完了が令和 5 年夏～秋となる見込みのため、工事に係る費用を繰越するものである。
5		地域介護・福祉空間整備等補助金	13,533,000	令和 4 年度に国から交付決定を受けた事業において、事業完了が令和 5 年度の見込みとなり、補助金の交付が次年度となるため。
6		地域医療介護総合確保基金事業補助金	33,600,000	令和 4 年度整備予定としている事業において、竣工が令和 5 年度の見込みとなり、補助金の交付が次年度となるため。
7	20 衛生費	クリーンセンター施設維持補修費	5,500,000	新型コロナウイルス感染症により一時期低迷していた市況が急激に改善したことにより部品の注文が急増し、特に電子部品の需給が逼迫し、生産の大幅な遅れが発生しているため、部品の確保ができず、年度内の工事が終わらないため。
8	30 農林水産業費	漁港関連整備事業費	23,000,000	本工事は 12 月補正にて計上した緊急工事であり、適正工期を確保するには年度内での竣工が困難であるため。
9	40 土木費	未登記道路敷調査・測量・登記事業費	6,659,000	未登記水路、道路の買収にあたり、地権者との交渉が難航し年度内の用地取得が困難となったため。
10		地籍調査事業費	46,183,000	調査地区内における公共工事との調整に時間を要し、測量の基準となる点の設置が遅れたため。また、国・県などとの立会い調整に時間を要したため。
11		新火葬場周辺市道整備事業費	76,293,170	今年度工事予定箇所の用地買収に不測の期間を要したことから、発注時期に遅れが生じ適正工事が確保できなくなったため、工事及び補償にかかる費用を繰越する。
12		市道 1064 号線交差点改良事業費	373,694	木更津区画整理事務所施工の道路工事終了後に境界杭を打設するものだが、工事の完了が遅れ年度内に打設できなかったため。

13		駅前庁舎関連市道整備事業費	39,316,800	新庁舎整備関係者協議及び道路協議に不測の期間を要したことから委託にかかる費用を繰越する。
14		排水路整備事業費	8,048,000	道路占用物の移設工事に不測の期間を要したため、工事にかかる費用を繰越する。
15		岩根地区排水路整備事業費	29,374,100	道路占用物の移設工事に不測の期間を要したため、工事にかかる費用を繰越する。
16		木更津港湾整備事業県負担金	16,835,495	内港の棧橋工事にし、既存の護岸設備に未確認の損傷箇所が見つかり、現地精査及び補修に不測の期間を要し、県事業が繰越事業として実施されることになったため、本市負担金についても繰越事業とするもの。
17		中野畑沢線整備事業費(県営事業負担金)	11,457,000	事業主体である県事業の繰越しにあわせ、繰越しするものである。
18		中野畑沢線整備事業費(中央工区)	6,661,000	地権者との交渉がまとまらず、年度内の用地取得が困難となったためこれらに伴う費用を繰越しようとするもの。
19		都市公園安全・安心対策事業費	29,794,000	令和4年度野際公園便所改修工事について、入札不調により設計見直しをしたのち、改めて適正工事期間を確保するため、繰越を必要とするものである。
20		中の島大橋改修事業費	30,111,300	令和4年度中の島大橋長寿命化対策工事において、物価高による鋼材等資材調達に不測の期間を要し、一部工事について翌年度への先送りとしたために繰越を必要とするものである。
21		金田西特定土地地区画整理事業負担金	339,204,500	移転補償交渉等に不測の期間を要したため。
22	50 教育費	金田中学校グラウンド整備事業費	16,749,000	適正な工期期間等の確保を考慮すると、年度内の完成が困難であるため。
23		公民館耐震対策事業費	20,636,000	地元住民との間で工事対象範囲について協議を行っていたが、当該協議に不測の日数を要したことや工事対象範囲が拡大したことから、年度内での完成が困難となったため。
24		旧安西家住宅改修事業費	18,144,000	適正な工期期間等の確保を考慮すると、年度内の完成が困難であるため。
25		給食センター事業者選定支援業務委託費	14,300,000	概算事業費の算定に時間を要し、それに伴い募集要項の作成に遅れが生じており、年度内に委託業務が完了しないため。

事故繰越し

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説明
1	40 土木費	新火葬場周辺市道整備事業費	12,167,512	補償物件(家屋等)の除去に不測の日数を要したためである。
2	45 消防費	消防団詰所改築費	4,895,000	工事材料の納期が工期に間に合わず、工事に係る費用を繰越するものである。

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入						(単位:円・%)	
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	12,729,438,000	13,477,104,700	12,433,776,843	70,984,208	972,343,649	97.7	92.3
令和3年度	12,720,936,000	14,005,480,770	12,694,899,495	110,203,954	1,200,377,321	99.8	90.6
比 増減額	8,502,000	△ 528,376,070	△ 261,122,652	△ 39,219,746	△ 228,033,672	—	—
較 増減率	0.1	△ 3.8	△ 2.1	△ 35.6	△ 19.0	—	—

当初予算額 12,440,000,000 円に 289,438,000 円を増額補正し、予算現額は 12,729,438,000 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,856,394,937 円、県支出金 8,539,639,977 円である。
一般会計からの繰入金金は 845,291,048 円で、前年度比 6,839,243 円、0.8%減少している。

また、国民健康保険税の現年課税分の収入率は 92.6%で前年度より 1.1 ポイント上昇し、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 73.3%で前年度より 4.8 ポイント上昇したが、調定額は減少している。

なお、国民健康保険税において 70,118,724 円の不納欠損額及び 971,462,609 円の収入未済額が生じている。

今後も事業の健全な運営と税負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

国民健康保険税内訳表									(単位:円・%)
区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
一般被保険者 国民健康保険税	2,819,139,000	3,893,904,285	2,855,281,599	69,872,444	968,750,242	101.3	73.3	2,845,864,894	9,416,705
									0.3
退職被保険者等 国民健康保険税	1,397,000	4,071,985	1,113,338	246,280	2,712,367	79.7	27.3	1,716,720	△ 603,382
									△ 35.1
計	2,820,536,000	3,897,976,270	2,856,394,937	70,118,724	971,462,609	101.3	73.3	2,847,581,614	8,813,323
									0.3

国民健康保険税の不納欠損の状況										(単位:円・人・件)		
地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の7 第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)			合 計			
金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	
50,475,556	2,020	8,083	19,025,320	272	1,319	617,848	34	203	70,118,724	2,326	9,605	

※地方税法第 18 条第 1 項（居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。）
地方税法第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分の停止要件第 1 号から第 3 号に該当し、3 年間これが継続したもの。）
地方税法第 15 条の 7 第 5 項（滞納処分の停止要件第 1 号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。）

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	12,729,438,000	12,176,174,595	0	553,263,405	95.7
令和3年度	12,720,936,000	12,500,965,207	0	219,970,793	98.3
比 増減額	8,502,000	△ 324,790,612	0	333,292,612	—
較 増減率	0.1	△ 2.6	—	151.5	—

支出済額の主なものは、保険給付費 8,445,094,958 円、国民健康保険事業費納付金 3,360,933,799 円である。

また、保険者負担分の医療給付額(療養給付費に療養費及び高額療養諸費を加えた額)は 8,389,399,237 円で、前年度比 251,209,534 円、2.9%減少している。

なお、被保険者数(年間平均)は 26,192 人で、1 人当たりの医療給付額は 320,303 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費保険者負担金 273,269,602 円、基金積立金で 180,602,843 円である。

歳入歳出差引残高は、257,602,248 円である。

加入世帯及び被保険者の状況

(単位:世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	総 数	一般被保険者		退職被保険者	
			人 数	構成比	人 数	構成比
令和4年度	17,754	26,192	26,192	100.0	0	0.0
令和3年度	18,307	27,393	27,392	100.0	1	0.0
令和2年度	18,660	28,178	28,176	100.0	2	0.0

※各年度の数値は、年間平均世帯数及び年間平均被保険者数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	1,818,045,000	1,839,872,784	1,811,120,400	3,806,900	24,945,484	99.6	98.4
令和3年度	1,692,673,000	1,700,717,442	1,679,036,442	2,239,400	19,441,600	99.2	98.7
比増減額	125,372,000	139,155,342	132,083,958	1,567,500	5,503,884	—	—
較増減率	7.4	8.2	7.9	70.0	28.3	—	—

当初予算額1,845,000,000円に26,955,000円を減額補正し、予算現額は1,818,045,000円である。

収入済額の主なものは、被保険者が負担した後期高齢者医療保険料1,447,721,416円である。

一般会計からの繰入金は358,143,440円で、前年度比18,290,286円、5.4%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料において3,806,900円の不納欠損額及び24,945,484円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,818,045,000	1,807,826,278	0	10,218,722	99.4
令和3年度	1,692,673,000	1,678,355,742	0	14,317,258	99.2
比増減額	125,372,000	129,470,536	0	△4,098,536	—
較増減率	7.4	7.7	—	△28.6	—

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金1,750,315,346円である。

なお、被保険者数(年間平均)は19,717人で、1人当たりの保険料等負担額は88,771円である。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払っている医療給付費について、本市分としては14,025,965,514円で、1人当たり711,364円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合保険料等負担金7,534,654円である。

歳入歳出差引残高は、3,294,122円である。

被保険者の状況 (単位：人)

区 分	総 数
令和4年度	19,717
令和3年度	18,829
令和2年度	18,455

※各年度の数値は、年間平均被保険者数である。

(3) 介護保険特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和4年度	10,760,937,000	10,675,547,910	10,564,163,443	23,461,320	87,923,147	98.2	99.0
令和3年度	10,673,229,000	10,700,535,986	10,592,231,521	32,465,245	75,839,220	99.2	99.0
比 増減額	87,708,000	△ 24,988,076	△ 28,068,078	△ 9,003,925	12,083,927	—	—
較 増減率	0.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 27.7	15.9	—	—

当初予算額 10,801,000,000 円に 40,063,000 円を減額補正し、予算現額は 10,760,937,000 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,494,247,886 円、国庫支出金 2,181,167,639 円、支払基金交付金 2,643,648,000 円である。

一般会計からの繰入金は 1,591,813,782 円で、前年度比 8,668,180 円、0.5%減少している。

なお、介護保険料において 23,461,320 円の不納欠損額及び 62,479,424 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和4年度	10,760,937,000	10,347,589,123	0	413,347,877	96.2
令和3年度	10,673,229,000	10,370,098,615	0	303,130,385	97.2
比 増減額	87,708,000	△ 22,509,492	0	110,217,492	—
較 増減率	0.8	△ 0.2	—	36.4	—

支出済額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 8,719,120,081 円、要介護認定特定入所者サービス等費 278,232,816 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 289,258,724 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 308,504,919 円、要介護認定特定入所者サービス等費 22,837,184 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 16,765,008 円である。

歳入歳出差引残高は、216,574,320 円である。

(4) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和4年度	100,051,000	95,594,824	95,416,774	150,975	27,075	95.4	99.8
令和3年度	75,989,000	73,657,037	73,467,512	0	189,525	96.7	99.7
比増減額	24,062,000	21,937,787	21,949,262	150,975	△ 162,450	—	—
較増減率	31.7	29.8	29.9	皆増	△ 85.7	—	—

当初予算額 75,400,000 円に 24,651,000 円を増額補正し、予算現額は 100,051,000 円である。
 収入済額の主なものは、使用料で市場使用料 12,981,864 円、雑入で業者使用電気料 32,012,483 円である。

一般会計からの繰入金は 34,597,476 円で、前年度比 10,536,722 円、43.8%増加している。

収入未済額は、全額土地使用料（滞納繰越分）である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	100,051,000	92,875,774	2,541,000	4,634,226	92.8
令和3年度	75,989,000	73,467,512	0	2,521,488	96.7
比増減額	24,062,000	19,408,262	2,541,000	2,112,738	—
較増減率	31.7	26.4	皆増	83.8	—

支出済額の主なものは、総務費で一般職人件費 21,685,144 円、総務諸経費 35,389,306 円である。

歳入歳出差引残高は、2,541,000 円である。

＜翌年度繰越額について＞

翌年度へ繰越された事業は、継続費通次繰越 1 件で 2,541,000 円である。

内容は次のとおりである。

継続費通次繰越

No.	区分 (款)	事 業 名	繰越額(円)	備 考
1	05 市場 事業費	公設地方卸売市場経営戦略策 定事業費	2,541,000	令和4年度から2年間の継続事業 (木更津市公設地方卸売市場経営戦略策定業務委託料) 継続費の総額 22,968,000 円

6 財産に関する調書

決算審査に提出された調書に基づき、公有財産台帳及び関係書類と照合審査したところ、当年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地面積及び建物面積の減少の主な内容は、旧久津間保育園及び旧中郷保育園を用途廃止し普通財産にしたものである。

イ 普通財産

土地面積の増加の主な内容は、行政財産であった旧久津間保育園及び旧中郷保育園を用途廃止し普通財産にしたものである。建物面積の減少の主な内容は、旧久津間保育園及び旧中郷保育園を民間へ無償譲渡したものである。

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,692,457.025	△ 240,795.805	2,451,661.22	309,235.66	△ 18,282.93	290,952.73
普通財産	(1,013.45) 456,777.065	(0) 22,475.795	(1,013.45) 479,252.86	15,464.73	△ 2,581.61	12,883.12
合 計	(1,013.45) 3,149,234.09	(0) △ 218,320.01	(1,013.45) 2,930,914.08	324,700.39	△ 20,864.54	303,835.85

※()内は共有持分権利であり、外書きである。

内訳は次のとおり。

江川207番2 ほか5筆の土地(宅地)1,013.45㎡、持分101,345分の85,578

ウ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作隣接権(JR木更津駅発車ベル「証誠寺のためきばやし」に係る実演権)	1	0	1

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ジェイコム千葉株券	100,000	0	100,000
株式会社バイエフエム株券	850	0	850
かずさエフエム株式会社株券	1,000	0	1,000
計	101,850	0	101,850

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会出資金	1,000	0	1,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,370	0	4,370
千葉県信用保証協会出捐金	35,684	0	35,684
木更津市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出資金	150	0	150
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,553,990	35,700	5,589,690
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	2,115	0	2,115
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,293	0	4,293
公益財団法人かずさDNA研究所出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,198	△ 53	2,145
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	100	0	100
公益財団法人千葉県建設技術センター設立出捐金	2,600	0	2,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,148	0	1,148
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	5,320	0	5,320
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000	0	180,000
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	155,000	0	155,000
地方公共団体金融機構出資金	7,500	0	7,500
計	5,995,568	35,647	6,031,215

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品(車両はすべて対象)は、571 点で、前年度末の 553 点から 18 点増加している。主な内容は、救助工作車、コンベクションオープン、浮遊粒子状物質自動測定機の購入である。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	1,054,324,700	28,575,600	1,082,900,300
公有財産貸付	217,525,018	△ 732,915	216,792,103
生活保護費返還金	27,497,058	△ 360,721	27,136,337
奨学基金貸付金	20,547,400	△ 1,025,480	19,521,920
高額療養費貸付基金貸付金	4,033,761	△ 912,796	3,120,965
計	1,323,927,937	25,543,688	1,349,471,625

(4) 基金

ア 特定目的積立基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現金	3,839,223,465	1,114,121,972	4,953,345,437
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	計	4,339,223,465	1,114,121,972	5,453,345,437
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	371,068,071	184,840,601	555,908,672
公共施設整備基金	現金	963,139,421	45,468,589	1,008,608,010
社会福祉基金	現金	8,401,384	3,963,168	12,364,552
産業振興基金	現金	66,930,089	863,337	67,793,426
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	96,930,089	863,337	97,793,426
鎌足桜保護育成基金	現金	1,945,126	△ 1,009,917	935,209
市債管理基金	現金	494,640,302	179,425	494,819,727
盤洲干潟保全基金	現金	13,233,745	4,485,001	17,718,746
国際交流基金	現金	13,008,336	△ 269,895	12,738,441
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	43,008,336	△ 269,895	42,738,441
特定防衛施設周辺整備基金	現金	255,190,576	△ 133,548,421	121,642,155
生涯学習基金	現金	10,264,189	1,653,197	11,917,386
霊園基金	現金	136,474,421	22,247,720	158,722,141
	有価証券	130,000,000	0	130,000,000
	計	266,474,421	22,247,720	288,722,141
介護給付費準備基金	現金	985,056,137	140,404,669	1,125,460,806
木更津市庁舎建設基金	現金	1,061,847,497	1,301,560,513	2,363,408,010
	有価証券	1,500,000,000	△ 1,300,000,000	200,000,000
	計	2,561,847,497	1,560,513	2,563,408,010
武田川水源保全基金	現金	10,009,185	200	10,009,385
観光振興基金	現金	6,344,531	11,558,836	17,903,367
三日月福祉基金	現金	9,821,573	60,192	9,881,765
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	計	59,821,573	60,192	59,881,765
森林環境整備基金	現金	21,577,155	4,532,332	26,109,487
きさらづオーガニック給食基金	現金	6,840,100	1,115,970	7,956,070
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	0	2,501,000	2,501,000
合 計	現金	8,275,015,303	2,704,728,489	10,979,743,792
	有価証券	2,240,000,000	△ 1,300,000,000	940,000,000
	計	10,515,015,303	1,404,728,489	11,919,743,792

イ 定額資金運用基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学基金	現金	30,695,153	8,783,678	39,478,831
	貸付金	20,547,400	△ 25,480	20,521,920
	計	51,242,553	8,758,198	60,000,751
高額療養費貸付基金	現金	12,420,292	912,964	13,333,256
	貸付金	4,033,761	△ 912,796	3,120,965
	計	16,454,053	168	16,454,221
遺児福祉基金	現金	16,082,564	8,137,275	24,219,839
合 計	現金	59,198,009	17,833,917	77,031,926
	貸付金	24,581,161	△ 938,276	23,642,885
	計	83,779,170	16,895,641	100,674,811

(単位:円)

	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 合 計 ア + イ	現金	8,334,213,312	2,722,562,406	11,056,775,718
	有価証券	2,240,000,000	△ 1,300,000,000	940,000,000
	貸付金	24,581,161	△ 938,276	23,642,885
	計	10,598,794,473	1,421,624,130	12,020,418,603

1 各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	翌年度繰越額	財政調整基金 積立額 ※
一般会計	55,598,755,210	53,339,345,962	2,259,409,248	667,207,004	1,592,202,244	300,000,000	1,292,202,244
特別会計	24,904,477,460	24,424,465,770	480,011,690	2,541,000	477,470,690	254,954,209	222,516,481
国民健康保険	12,433,776,843	12,176,174,595	257,602,248	0	257,602,248	35,085,767	222,516,481
後期高齢者医療	1,811,120,400	1,807,826,278	3,294,122	0	3,294,122	3,294,122	0
介護保険	10,564,163,443	10,347,589,123	216,574,320	0	216,574,320	216,574,320	0
公設地方卸売市場	95,416,774	92,875,774	2,541,000	2,541,000	0	0	0
合 計	80,503,232,670	77,763,811,732	2,739,420,938	669,748,004	2,069,672,934	554,954,209	1,514,718,725

※ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

2 歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合			
一般会計	51,855,000,000	3,141,387,000	2,187,814,927	57,184,201,927	56,800,849,483	100	55,598,755,210	100	97.2	97.9	70,082,610	1,132,011,663	△ 1,585,446,717
市税	20,855,433,000	480,230,000	0	21,335,663,000	22,415,089,884	39.5	21,395,184,300	38.5	100.3	95.4	64,220,450	955,685,134	59,521,300
地方譲与税	459,384,000	0	0	459,384,000	498,979,971	0.9	498,979,971	0.9	108.6	100.0	0	0	39,595,971
利子割交付金	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000	12,513,000	0.0	12,513,000	0.0	104.3	100.0	0	0	513,000
配当割交付金	97,000,000	30,000,000	0	127,000,000	126,571,000	0.2	126,571,000	0.2	99.7	100.0	0	0	△ 429,000
株式等譲渡所得割交付金	119,000,000	△ 17,000,000	0	102,000,000	101,313,000	0.2	101,313,000	0.2	99.3	100.0	0	0	△ 687,000
法人事業税交付金	218,000,000	37,000,000	0	255,000,000	272,006,000	0.5	272,006,000	0.5	106.7	100.0	0	0	17,006,000
地方消費税交付金	3,249,000,000	112,000,000	0	3,361,000,000	3,353,405,000	5.9	3,353,405,000	6.0	99.8	100.0	0	0	△ 7,595,000
ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0	0	58,000,000	61,649,571	0.1	61,649,571	0.1	106.3	100.0	0	0	3,649,571
自動車取得税交付金	0	0	0	0	1,426,809	0.0	1,426,809	0.0	皆増	100.0	0	0	1,426,809
環境性能割交付金	73,000,000	△ 11,000,000	0	62,000,000	64,438,000	0.1	64,438,000	0.1	103.9	100.0	0	0	2,438,000
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	167,147,000	3,163,000	0	170,310,000	170,310,000	0.3	170,310,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0
地方特例交付金	153,000,000	33,396,000	0	186,396,000	186,404,000	0.3	186,404,000	0.3	100.0	100.0	0	0	8,000
地方交付税	3,159,000,000	585,496,000	0	3,744,496,000	3,852,512,000	6.8	3,852,512,000	6.9	102.9	100.0	0	0	108,016,000
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	18,806,000	0.0	18,806,000	0.0	125.4	100.0	0	0	3,806,000
分担金及び負担金	2,081,964,000	17,668,000	0	2,099,632,000	2,153,344,449	3.8	2,145,503,315	3.9	102.2	99.6	590,200	7,250,934	45,871,315
使用料及び手数料	960,437,000	△ 4,692,000	0	955,745,000	994,784,919	1.8	984,722,600	1.8	103.0	99.0	256,314	9,806,005	28,977,600
国庫支出金	9,961,007,000	2,628,308,000	807,208,000	13,396,523,000	12,419,735,065	21.9	12,407,414,065	22.3	92.6	99.9	0	12,321,000	△ 989,108,935
県支出金	3,968,350,000	8,133,000	44,204,000	4,020,687,000	3,688,646,835	6.5	3,688,646,835	6.6	91.7	100.0	0	0	△ 332,040,165
財産収入	93,312,000	79,056,000	0	172,368,000	198,914,226	0.4	198,757,746	0.4	115.3	99.9	60,876	95,604	26,389,746
寄附金	131,306,000	243,669,000	0	374,975,000	424,684,880	0.7	424,684,880	0.8	113.3	100.0	0	0	49,709,880
繰入金	704,770,000	△ 165,772,000	0	538,998,000	530,441,968	0.9	530,441,968	1.0	98.4	100.0	0	0	△ 8,556,032
繰越金	300,000,000	0	855,602,927	1,155,602,927	1,155,602,927	2.0	1,155,602,927	2.1	100.0	100.0	0	0	0
諸収入	1,214,890,000	342,732,000	0	1,557,622,000	1,783,769,979	3.1	1,631,962,223	2.9	104.8	91.5	4,954,770	146,852,986	74,340,223
市債	3,806,000,000	△ 1,263,000,000	480,800,000	3,023,800,000	2,315,500,000	4.1	2,315,500,000	4.2	76.6	100.0	0	0	△ 708,300,000
特別会計	25,161,400,000	247,071,000	0	25,408,471,000	26,088,120,218	100	24,904,477,460	100	98.0	95.5	98,403,403	1,085,239,355	△ 503,993,540
国民健康保険	12,440,000,000	289,438,000	0	12,729,438,000	13,477,104,700	51.7	12,433,776,843	49.9	97.7	92.3	70,984,208	972,343,649	△ 295,661,157
後期高齢者医療	1,845,000,000	△ 26,955,000	0	1,818,045,000	1,839,872,784	7.0	1,811,120,400	7.3	99.6	98.4	3,806,900	24,945,484	△ 6,924,600
介護保険	10,801,000,000	△ 40,063,000	0	10,760,937,000	10,675,547,910	40.9	10,564,163,443	42.4	98.2	99.0	23,461,320	87,923,147	△ 196,773,557
公設地方卸売市場	75,400,000	24,651,000	0	100,051,000	95,594,824	0.4	95,416,774	0.4	95.4	99.8	150,975	27,075	△ 4,634,226
合 計	77,016,400,000	3,388,458,000	2,187,814,927	82,592,672,927	82,888,969,701		80,503,232,670		97.5	97.1	168,486,013	2,217,251,018	△ 2,089,440,257

3 歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 割 合		
一般会計	51,855,000,000	3,141,387,000	2,187,814,927	0	57,184,201,927	100	53,339,345,962	100	93.3	1,514,520,754	2,330,335,211
議会費	325,897,000	△ 15,502,000	0	0	310,395,000	0.5	301,057,846	0.6	97.0	0	9,337,154
総務費	6,134,946,000	472,293,000	490,279,000	49,568,303	7,147,086,303	12.5	6,745,710,669	12.7	94.4	312,594,160	88,781,474
民生費	20,935,277,000	1,516,318,000	634,549,000	3,647,258	23,089,791,258	40.4	21,727,013,299	40.7	94.1	52,909,000	1,309,868,959
衛生費	8,719,005,000	485,623,000	5,081,010	3,184,334	9,212,893,344	16.1	8,783,822,089	16.5	95.3	5,500,000	423,571,255
労働費	1,358,000	1,150,000	0	0	2,508,000	0.0	2,280,456	0.0	90.9	0	227,544
農林水産業費	704,559,000	46,885,000	19,168,000	13,740	770,625,740	1.4	720,293,498	1.4	93.5	23,000,000	27,332,242
商工費	674,844,000	174,635,000	0	0	849,479,000	1.5	815,913,307	1.5	96.0	0	33,565,693
土木費	5,037,035,000	47,485,000	636,993,417	925,216	5,722,438,633	10.0	4,450,616,588	8.3	77.8	1,045,793,594	226,028,451
消防費	1,919,524,000	48,058,000	0	0	1,967,582,000	3.4	1,944,343,697	3.6	98.8	4,895,000	18,343,303
教育費	3,848,901,000	392,128,000	382,846,500	1,216,135	4,625,091,635	8.1	4,403,277,169	8.3	95.2	69,829,000	151,985,466
災害復旧費	1,500,000	0	18,898,000	4,510,000	24,908,000	0.0	21,621,700	0.0	86.8	0	3,286,300
公債費	3,452,154,000	△ 27,686,000	0	0	3,424,468,000	6.0	3,423,395,644	6.4	100.0	0	1,072,356
予備費	100,000,000	0	0	△ 63,064,986	36,935,014	0.1	0	0.0	0.0	0	36,935,014
特別会計	25,161,400,000	247,071,000	0	0	25,408,471,000	100	24,424,465,770	100	96.1	2,541,000	981,464,230
国民健康保険	12,440,000,000	289,438,000	0	0	12,729,438,000	50.1	12,176,174,595	49.8	95.7	0	553,263,405
後期高齢者医療	1,845,000,000	△ 26,955,000	0	0	1,818,045,000	7.2	1,807,826,278	7.4	99.4	0	10,218,722
介護保険	10,801,000,000	△ 40,063,000	0	0	10,760,937,000	42.3	10,347,589,123	42.4	96.2	0	413,347,877
公設地方卸売市場	75,400,000	24,651,000	0	0	100,051,000	0.4	92,875,774	0.4	92.8	2,541,000	4,634,226
合 計	77,016,400,000	3,388,458,000	2,187,814,927	0	82,592,672,927		77,763,811,732		94.2	1,517,061,754	3,311,799,441

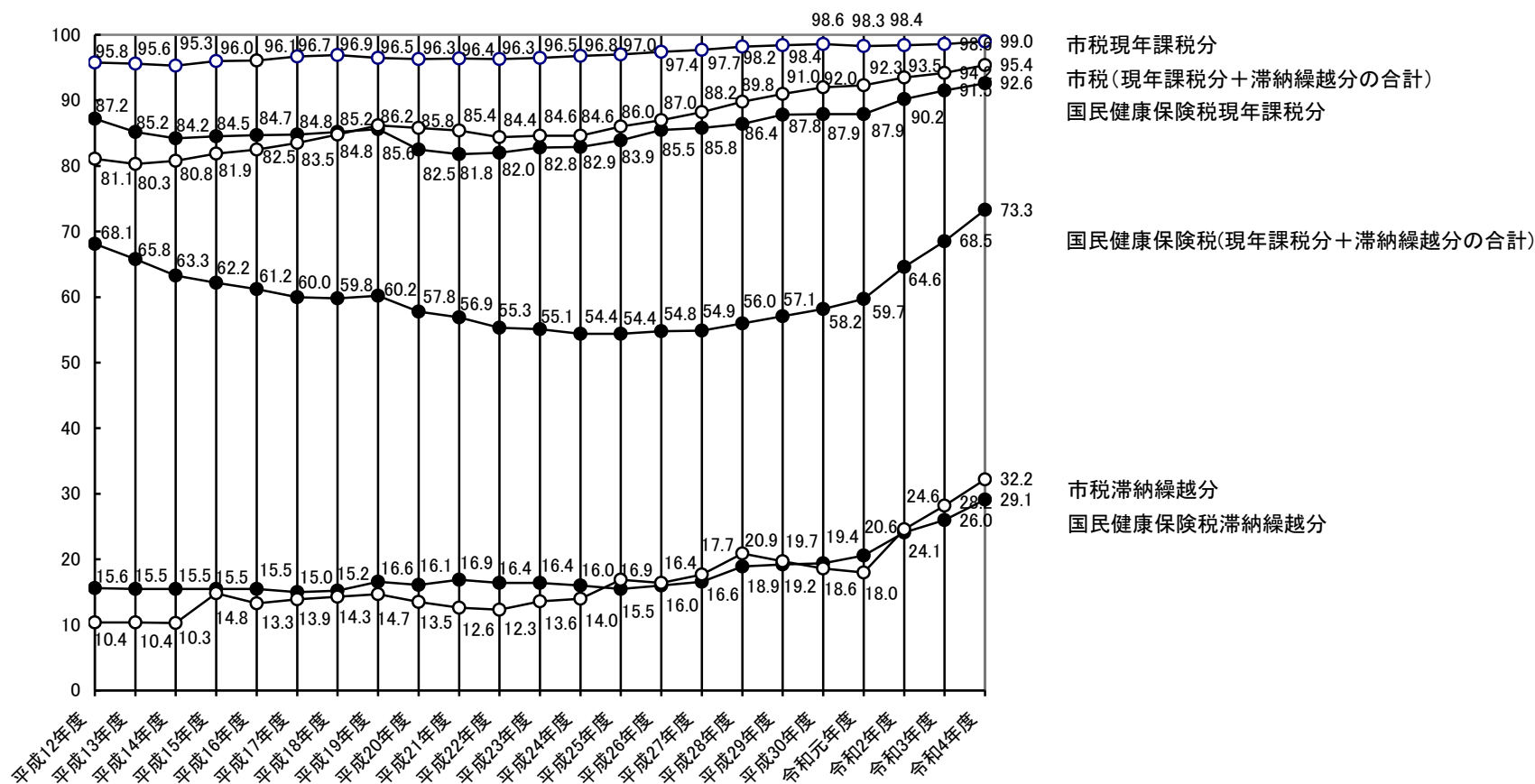
4 市税・国民健康保険税収入状況表

区 分		予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合	
普通 市税	市民税	9,900,607,000	9,764,833,989	635,505,992	10,400,339,981	9,657,048,521	98.9	198,380,649	31.2	9,855,429,170	94.8	99.5	46.1	36,066,033	508,844,778	4.9	△ 45,177,830
	固定資産税	8,370,988,000	8,383,851,900	416,085,794	8,799,937,694	8,295,616,847	98.9	143,990,790	34.6	8,439,607,637	95.9	100.8	39.4	19,549,628	340,780,429	3.9	68,619,637
	軽自動車税	416,682,000	419,647,500	52,380,610	472,028,110	407,976,321	97.2	11,740,926	22.4	419,717,247	88.9	100.7	2.0	5,203,424	47,107,439	10.0	3,035,247
	市たばこ税	1,198,800,000	1,220,420,763	0	1,220,420,763	1,220,420,763	100.0	0	-	1,220,420,763	100.0	101.8	5.7	0	0	0.0	21,620,763
	計	19,887,077,000	19,788,754,152	1,103,972,396	20,892,726,548	19,581,062,452	99.0	354,112,365	32.1	19,935,174,817	95.4	100.2	93.2	60,819,085	896,732,646	4.3	48,097,817
目的 税	入湯税	33,250,000	33,827,950	0	33,827,950	33,827,950	100.0	0	-	33,827,950	100.0	101.7	0.2	0	0	0.0	577,950
	都市計画税	1,415,336,000	1,416,139,100	72,396,286	1,488,535,386	1,401,128,050	98.9	25,053,483	34.6	1,426,181,533	95.8	100.8	6.7	3,401,365	58,952,488	4.0	10,845,533
	計	1,448,586,000	1,449,967,050	72,396,286	1,522,363,336	1,434,956,000	99.0	25,053,483	34.6	1,460,009,483	95.9	100.8	6.8	3,401,365	58,952,488	3.9	11,423,483
合 計		21,335,663,000	21,238,721,202	1,176,368,682	22,415,089,884	21,016,018,452	99.0	379,165,848	32.2	21,395,184,300	95.4	100.3	100	64,220,450	955,685,134	4.3	59,521,300

区 分		予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合	
国民健康保険税		2,820,536,000	2,710,229,600	1,187,746,670	3,897,976,270	2,511,007,347	92.6	345,387,590	29.1	2,856,394,937	73.3	101.3	100	70,118,724	971,462,609	24.9	35,858,937
	一般被保険者 国民健康保険税	2,819,139,000	2,710,229,600	1,183,674,685	3,893,904,285	2,511,007,347	92.6	344,274,252	29.1	2,855,281,599	73.3	101.3	100.0	69,872,444	968,750,242	24.9	36,142,599
	退職被保険者等 国民健康保険税	1,397,000	0	4,071,985	4,071,985	0	-	1,113,338	27.3	1,113,338	27.3	79.7	0.0	246,280	2,712,367	66.6	△ 283,662

5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表

(単位: %)



6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)

(単位:千円・%)

区 分	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
経常的経費	45,162,281	45,598,347	84.9	90.7	45,284,770	45,712,536	84.9	90.7
義務的経費	26,690,641	28,474,499	50.2	56.6	26,697,022	28,474,499	50.1	56.5
人件費	8,370,293	8,327,841	15.7	16.6	8,376,674	8,327,841	15.7	16.5
扶助費	14,896,953	16,687,892	28.0	33.2	14,896,953	16,687,892	27.9	33.1
公債費	3,423,395	3,458,766	6.4	6.9	3,423,395	3,458,766	6.4	6.9
物件費	8,996,702	8,353,223	16.9	16.6	9,107,831	8,463,210	17.1	16.8
維持補修費	551,524	505,963	1.0	1.0	551,524	505,963	1.0	1.0
補助費等	4,914,501	4,272,017	9.2	8.5	4,919,480	4,276,219	9.2	8.5
投資及び出資金、貸付金(経常)	3,240	0	0.0	0.0	3,240	4,276,219	0.0	8.5
経常的繰出金	4,005,673	3,992,645	7.5	7.9	4,005,673	3,992,645	7.5	7.9
その他の経費	558,763	610,215	1.0	1.2	558,763	610,215	1.0	1.2
積立金	218,888	201,341	0.4	0.4	218,888	201,341	0.4	0.4
投資及び出資金、貸付金	259,200	339,800	0.5	0.7	259,200	339,800	0.5	0.7
繰出金(経常的繰出金を除く。)	80,675	69,074	0.2	0.1	80,675	69,074	0.2	0.1
投資的経費	7,495,813	4,071,317	14.1	8.1	7,495,813	4,071,317	14.1	8.1
普通建設事業費	7,474,191	3,886,112	14.0	7.7	7,474,191	3,886,112	14.0	7.7
補助事業費	1,933,160	1,706,927	3.6	3.4	1,933,160	1,706,927	3.6	3.4
単独事業費	5,541,031	2,179,185	10.4	4.3	5,541,031	2,179,185	10.4	4.3
災害復旧事業費	21,622	185,205	0.0	0.4	21,622	185,205	0.0	0.4
合 計	53,216,857	50,279,879	100	100	53,339,346	50,394,068	100	100

※ 普通会計と一般会計の差額については、次のとおり調整しているためである。

(1)人件費に生じている差額6,381千円は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分6,381千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

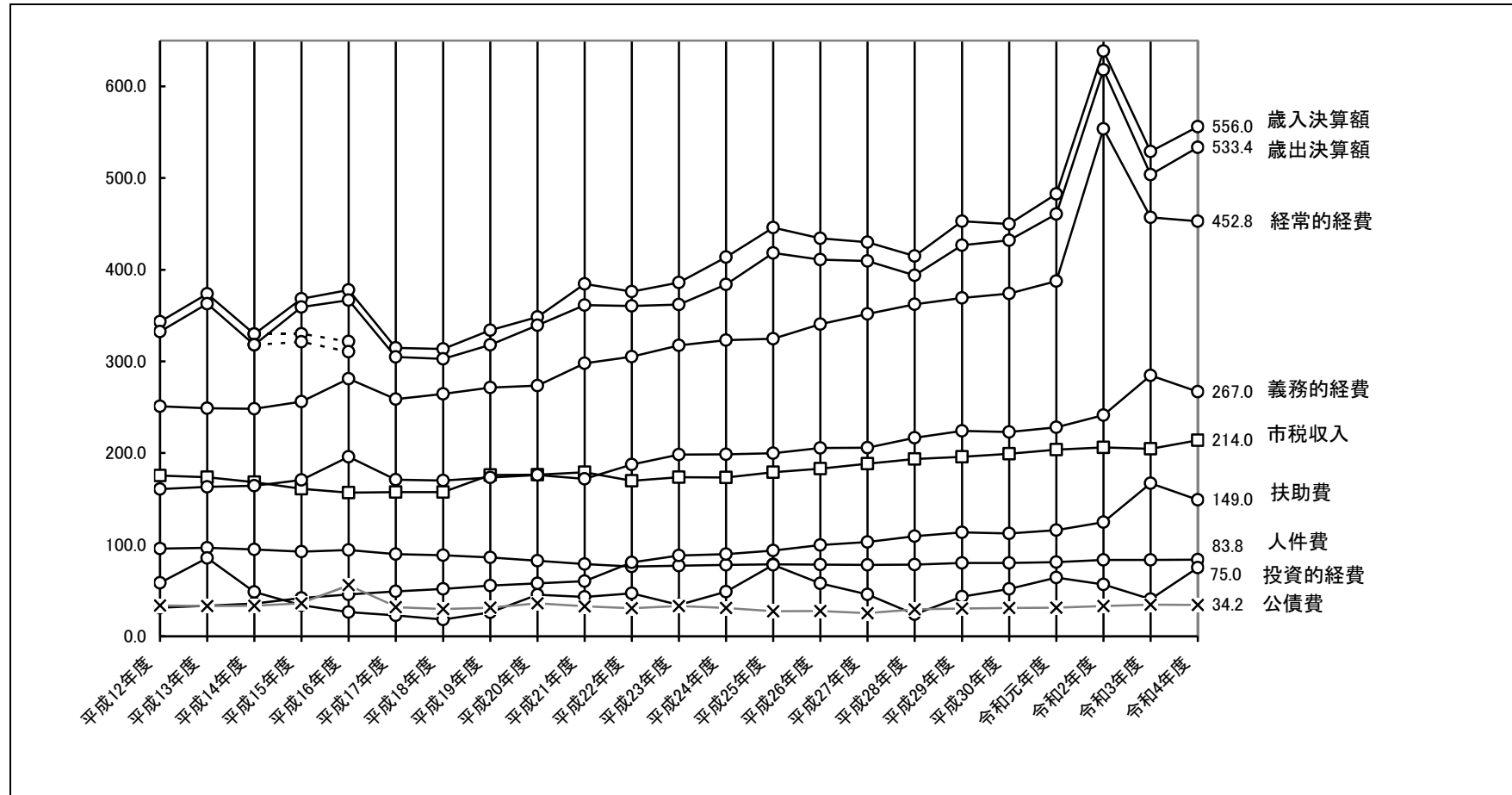
(2)物件費に生じている差額111,129千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分73,162千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費分37,967千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(2)補助費等に生じている差額4,979千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分4,553千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費426千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

決算審査参考資料

7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表

(単位:億円)



※ 歳入決算額、歳出決算額の点線については、次の特殊要因を除いた額である。

平成 15 年度基金運用繰入金、同積立金 3,802,300 千円

平成 16 年度基金運用繰入金、同積立金 3,230,200 千円、減税補てん債(借換分)2,400,000 千円

8 歳出節別決算額表(一般会計)

(単位:円,%)

款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水産業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復旧費	60 公債費	計	構成比率
1 報酬	126,332,477	54,011,010	83,582,478	26,962,045	0	23,630,140	7,072,824	9,165,977	41,013,049	292,770,742	0	0	664,540,742	1.3
2 給料	32,026,557	908,132,049	445,807,964	389,815,969	0	92,951,406	66,569,527	394,597,417	726,468,908	504,991,540	0	0	3,561,361,337	6.7
3 職員手当等	70,240,822	534,109,770	264,777,369	217,382,299	0	56,677,230	41,501,056	240,891,834	463,577,784	321,778,923	0	0	2,210,937,087	4.2
4 共済費	50,881,876	284,839,357	152,287,216	127,258,127	0	30,243,954	22,178,157	129,989,899	241,058,352	202,982,202	0	0	1,241,719,140	2.3
7 報償費	11,228	131,062,815	13,654,945	1,549,887	33,000	1,264,000	21,960,548	18,052,000	227,300	19,229,423	0	0	207,045,146	0.4
8 旅費	1,207,932	2,744,394	2,857,800	954,165	0	395,342	213,881	451,651	414,060	9,968,005	0	0	19,207,230	0.0
9 交際費	154,500	489,062	0	0	0	0	0	0	0	57,500	0	0	701,062	0.0
10 需用費	3,681,139	100,980,996	71,312,665	124,142,384	1,923	6,228,400	3,598,635	64,888,983	73,439,863	1,096,745,050	0	0	1,545,020,038	2.9
11 役務費	2,131,661	100,426,738	45,462,481	37,215,448	0	924,622	203,066	5,099,617	6,984,556	46,003,487	0	0	244,451,676	0.5
12 委託料	6,379,730	952,582,494	719,824,973	3,980,234,723	634,600	133,038,372	76,135,420	598,705,207	19,775,198	968,343,659	0	0	7,455,654,376	14.0
13 使用料及び賃借料	4,163,992	658,874,361	19,496,853	9,115,997	1,933	2,888,649	6,000	41,878,302	7,377,733	213,111,689	0	0	956,915,509	1.8
14 工事請負費	0	971,953,740	438,091,300	28,945,400	0	83,259,000	2,893,000	862,648,750	4,631,733	254,337,180	21,621,700	0	2,668,381,803	5.0
15 原材料費	0	0	44,460	0	0	1,939,336	0	5,654,773	11,092	23,958	0	0	7,673,619	0.0
16 公有財産購入費	0	199,998,200	0	2,763,273,577	0	0	0	59,263,316	0	251,956,191	0	0	3,274,491,284	6.1
17 備品購入費	19,140	56,907,168	53,101,330	15,711,390	0	525,958	0	636,260	276,245,387	95,162,357	0	0	498,308,990	0.9
18 負担金、補助及び交付金	3,826,792	1,209,389,944	6,673,752,883	961,112,908	1,609,000	280,650,047	295,404,769	1,966,359,332	81,082,782	45,571,705	0	0	11,518,760,162	21.6
19 扶助費	0	0	9,928,917,377	20,256,305	0	0	0	0	0	69,616,563	0	0	10,018,790,245	18.8
20 貸付金	0	0	3,240,000	0	0	0	223,500,000	0	0	0	0	0	226,740,000	0.4
21 補償、補填及び賠償金	0	333,840	3,300	65,241	0	13,740	56,775	51,628,333	0	0	0	0	52,101,229	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	431,372,550	0	6,041,840	0	0	0	0	0	0	0	3,423,395,644	3,860,810,034	7.2
23 投資及び出資金	0	0	0	35,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	35,700,000	0.1
24 積立金	0	147,024,681	7,023,360	37,044,484	0	5,648,502	20,022,173	472,037	0	1,653,197	0	0	218,888,434	0.4
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	0	477,500	5,000	1,039,900	0	14,800	0	232,900	2,035,900	140,600	0	0	3,946,600	0.0
27 繰出金	0	0	2,803,769,545	0	0	0	34,597,476	0	0	8,833,198	0	0	2,847,200,219	5.3
合 計	301,057,846	6,745,710,669	21,727,013,299	8,783,822,089	2,280,456	720,293,498	815,913,307	4,450,616,588	1,944,343,697	4,403,277,169	21,621,700	3,423,395,644	53,339,345,962	100

9 歳出節別決算額表(特別会計)

(単位:円,%)

会計 節	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公設地方卸売市場	計	構成 比率
1 報酬	7,886,855	0	54,255,291	4,568,316	66,710,462	0.3
2 給料	71,972,547	19,602,900	57,979,051	9,746,400	159,300,898	0.7
3 職員手当等	36,093,713	10,316,718	43,287,619	6,832,700	96,530,750	0.4
4 共済費	21,934,801	6,019,054	26,282,052	3,838,696	58,074,603	0.2
7 報償費	0	0	1,584,050	30,060	1,614,110	0.0
8 旅費	265,723	0	944,676	216,780	1,427,179	0.0
10 需用費	7,418,146	2,544,016	3,510,564	35,606,262	49,078,988	0.2
11 役務費	43,547,079	4,094,755	41,682,318	170,430	89,494,582	0.4
12 委託料	88,724,554	8,794,908	33,752,618	24,343,550	155,615,630	0.6
13 使用料及び賃借料	1,040,443	0	3,396,120	240,020	4,676,583	0.0
14 工事請負費	0	0	0	1,147,300	1,147,300	0.0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0.0
17 備品購入費	79,600	0	28,325	73,414	181,339	0.0
18 負担金、補助及び交付金	11,868,187,256	1,754,849,127	9,790,188,788	4,827,446	23,418,052,617	95.9
19 扶助費	0	0	1,772,004	0	1,772,004	0.0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	28,048,721	1,604,800	92,822,378	0	122,475,899	0.5
24 積立金	975,157	0	140,404,669	0	141,379,826	0.6
25 寄附金	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	0	0	0	1,234,400	1,234,400	0.0
27 繰出金	0	0	55,698,600	0	55,698,600	0.2
合 計	12,176,174,595	1,807,826,278	10,347,589,123	92,875,774	24,424,465,770	100

10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

財 源 別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
主 財 源	市税	21,395,184,300	20,474,879,534	20,604,397,764	38.5	38.7	32.3	104	99	100
	分担金及び負担金	2,145,503,315	216,477,477	261,295,911	3.9	0.4	0.4	821	83	100
	使用料及び手数料	984,722,600	965,258,575	920,577,920	1.8	1.8	1.4	107	105	100
	財産収入	198,757,746	117,938,658	98,826,291	0.4	0.2	0.2	201	119	100
	寄附金	424,684,880	205,826,814	121,570,180	0.8	0.4	0.2	349	169	100
	繰入金	530,441,968	73,812,325	1,578,830,102	1.0	0.1	2.5	34	5	100
	繰越金	1,155,602,927	985,340,116	957,882,922	2.1	1.9	1.5	121	103	100
	諸収入	1,631,962,223	1,602,890,478	1,339,651,490	2.9	3.0	2.1	122	120	100
	計	28,466,859,959	24,642,423,977	25,883,032,580	51.2	46.6	40.5	110	95	100
依 存 財 源	地方譲与税	498,979,971	479,649,769	462,291,215	0.9	0.9	0.7	108	104	100
	利子割交付金	12,513,000	12,980,000	15,245,000	0.0	0.0	0.0	82	85	100
	配当割交付金	126,571,000	134,738,000	91,422,000	0.2	0.3	0.1	138	147	100
	株式等譲渡所得割交付金	101,313,000	170,512,000	111,595,000	0.2	0.3	0.2	91	153	100
	法人事業税交付金	272,006,000	229,292,000	118,034,000	0.5	0.4	—	—	—	—
	地方消費税交付金	3,353,405,000	3,183,469,000	2,915,885,000	6.0	6.0	4.6	115	109	100
	ゴルフ場利用税交付金	61,649,571	61,206,046	57,105,866	0.1	0.1	0.1	108	107	100
	自動車取得税交付金	1,426,809	381	10,644	0.0	0.0	0.0	13405	4	100
	環境性能割交付金	64,438,000	51,106,737	48,443,000	0.1	0.1	0.1	133	105	100
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	170,310,000	167,147,000	167,000,000	0.3	0.3	0.3	102	100	100
	地方特例交付金	186,404,000	384,485,000	176,307,000	0.3	0.7	0.3	106	218	100
	地方交付税	3,852,512,000	4,060,267,000	2,602,332,000	6.9	7.7	4.1	148	156	100
	交通安全対策特別交付金	18,806,000	21,171,000	21,548,000	0.0	0.0	0.0	87	98	100
	国庫支出金	12,407,414,065	13,526,298,932	24,062,506,569	22.3	25.6	37.7	52	56	100
	県支出金	3,688,646,835	3,478,768,218	4,162,870,774	6.6	6.6	6.5	89	84	100
	市債	2,315,500,000	2,281,494,000	2,960,600,000	4.2	4.3	4.6	78	77	100
	計	27,131,895,251	28,242,585,083	37,973,196,068	48.8	53.4	59.5	71	74	100
	合計	55,598,755,210	52,885,009,060	63,856,228,648	100	100	100	87	83	100

※ (1)本表は、科目で分類しているため、決算統計等の厳密な数値と異なる部分がある。
(2)指数については令和2年度決算額を基準(100)として、各年度毎の伸び率を表示している。

11 一般会計からの繰出状況表

(単位:千円)

款	繰 出 先	繰 出 額
15 民 生 費	国民健康保険特別会計	845,291
	後期高齢者医療特別会計	358,143
	介護保険特別会計	1,591,814
	遺児福祉基金	8,521
35 商 工 費	公設地方卸売市場特別会計	34,597
50 教 育 費	奨学基金	8,833
計		2,847,200

12 令和4年度 財政分析指標

(単位:千円)

1. 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100 = \frac{1,592,202}{27,893,680} \times 100 = 5.7 \% \text{ (0.1ポイント減)}$$

標準財政規模

$$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l} \text{所得割における} \\ \text{税源移譲相当額の25\%} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方消費税交付金に} \\ \text{おける引上げ分の25\%} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{地方揮発油税譲与税} \\ \text{森林環境譲与税} \\ \text{計} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特別交付金} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{計} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税} + \text{特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\ \left(\begin{array}{l} 18,777,909 \\ 1,360,329 \times 25\% \\ 340,082 \\ 1,671,984 \times 25\% \\ 417,996 \\ 73,968 \\ 280,391 \\ 98,769 \\ 19,374 \\ 472,502 \\ 22,208 \\ 22,208 \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + 472,502 + 22,208 + 3,444,496 + 587,646 = 27,893,680$$

2. 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 = \frac{26,727,605}{28,552,549} \times 100 = 93.6 \% \text{ (0.4ポイント増)}$$

※経常一般財源に臨時財政対策債を加えて加算すると 587,600

$$\frac{26,727,605}{29,140,149} \times 100 = 91.7 \% \text{ (1.9ポイント増)}$$

3. 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,423,395}{34,325,832} \times 100 = 10.0 \% \text{ (0.6ポイント減)}$$

4. 債務負担行為比率

$$\frac{\text{債務負担行為に基づく支出額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{4,774,284}{27,893,680} \times 100 = 17.1 \% \text{ (10.3ポイント増)}$$

5. 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{28,552,549}{27,893,680} \times 100 = 102.4 \% \text{ (4.8ポイント増)}$$

※参考
$$\frac{29,140,149 \text{ (臨時財政対策債含む)}}{27,893,680} \times 100 = 104.5 \% \text{ (3.2ポイント増)}$$

6. 基金の年度末現在高

財政調整基金	5,453,345	(対前年度末増減 1,114,122増)
市債管理基金	494,819	(対前年度末増減 179増)

7. 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{18,777,909}{22,222,405} = 0.845$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度	0.811	0.818	0.828	0.840	0.850	0.869	0.871	0.874	0.887	0.828	0.845
3ヵ年平均	0.813	0.813	0.819	0.829	0.839	0.853	0.863	0.871	0.877	0.863	0.853

8. 自主財源比率

$$\frac{\text{自主財源}}{\text{収入総額}} \times 100 = \frac{28,181,116}{55,476,266} \times 100 = 50.8 \% \text{ (4.6ポイント増)}$$

12 令和4年度 財政分析指標(その2)

9.実質公債費比率

3,423,396		913,140		968,504		461,035		439,143		2,620,190		305,744
地方債元利償還金充当 一般財源 (繰上償還を除く)	-	都市計画事業の財 源として発行された 地方債償還額に充 当した都市計画税等 控除財源	+	公営企業債の償還に 充てたと認められる 繰入金	+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められる 補助金又は負担金	+	公債費に準ず る債務負担行 為にかかるも	-	災害復旧等に係る 基準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費
23,861,538		3,444,496		587,646						2,620,190		305,744
標準税収入額	+	普通交付税	+	臨時財政対策債発行可能額					-	災害復旧等に係る基 準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費

※ ① へ続く

※ ①

0

事業費補正により
基準財政需要額に
算入された公債費
(準元利償還金に係
るもの)

-

269,310

密度補正により基準
財政需要額に算入さ
れた準元利償還金

-

0

一時借入金
の利息

+

0

密度補正により
基準財政需要額に
算入された元利償還金

+

0

満期一括償還地方債
の1年当たりの元金
償還金に相当するもの

× 100

0

事業費補正により
基準財政需要額に
算入された公債費
(準元利償還金に係るもの)

-

269,310

密度補正により基準
財政需要額に算入さ
れた準元利償還金

-

0

密度補正により基
準財政需要額に算
入された元利償還
金

※上記算出方法により算出された単年度実質公債費比率(第2位以下切捨て)の当該年度を含む過去3年度の平均値

2年度

4.32106

3年度

4.00122

4年度

4.79259

× 1/3

=

4.3

13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成11年度	19,094,935	18,304,066	769,922	95.86%	3,511,753	329,034	2,951,226	9.37%	22,606,688	18,633,100	3,719,148	82.42%	254,440
平成12年度	17,893,770	17,147,613	724,419	95.83%	3,718,117	384,752	3,177,039	10.35%	21,611,887	17,532,366	3,901,458	81.12%	178,063
平成13年度	17,742,476	16,965,998	710,658	95.62%	3,900,475	407,415	2,853,647	10.45%	21,642,951	17,373,413	3,564,305	80.27%	705,233
平成14年度	17,245,951	16,443,116	743,853	95.34%	3,552,741	365,003	2,682,890	10.27%	20,798,692	16,808,119	3,426,743	80.81%	563,830
平成15年度	16,238,402	15,594,427	610,843	96.03%	3,425,821	506,270	2,535,194	14.78%	19,664,223	16,100,697	3,146,037	81.88%	417,489
平成16年度	15,883,499	15,271,886	603,404	96.15%	3,143,774	419,161	2,395,229	13.33%	19,027,273	15,691,047	2,998,633	82.47%	337,593
平成17年度	15,853,642	15,334,174	514,098	96.72%	2,997,621	415,611	2,205,769	13.86%	18,851,263	15,749,785	2,719,867	83.55%	381,611
平成18年度	15,826,647	15,338,847	484,138	96.92%	2,717,951	387,349	2,097,759	14.25%	18,544,598	15,726,196	2,581,897	84.80%	236,505
平成19年度	17,849,683	17,227,480	619,854	96.51%	2,581,249	379,661	1,997,043	14.71%	20,430,932	17,607,141	2,616,897	86.18%	206,894
平成20年度	17,926,893	17,269,194	654,394	96.33%	2,611,583	352,738	2,095,885	13.51%	20,538,476	17,621,932	2,750,279	85.80%	166,265
平成21年度	18,200,374	17,552,850	643,410	96.44%	2,756,643	346,366	2,214,083	12.56%	20,957,017	17,899,216	2,857,493	85.41%	200,307
平成22年度	17,261,402	16,625,561	633,770	96.32%	2,856,609	352,529	2,317,004	12.34%	20,118,011	16,978,090	2,950,774	84.39%	189,147
平成23年度	17,581,728	16,970,010	610,642	96.52%	2,951,463	402,223	2,422,860	13.63%	20,533,191	17,372,233	3,033,502	84.61%	127,456
平成24年度	17,467,524	16,906,856	559,516	96.79%	3,030,380	425,437	2,364,143	14.04%	20,497,904	17,332,293	2,923,659	84.56%	241,952
平成25年度	17,962,506	17,432,391	529,065	97.05%	2,887,671	488,706	2,156,419	16.92%	20,850,177	17,921,097	2,685,483	85.95%	243,597
平成26年度	18,355,087	17,869,473	483,359	97.35%	2,686,621	439,607	2,049,649	16.36%	21,041,708	18,309,080	2,533,008	87.01%	199,620
平成27年度	18,809,952	18,381,388	426,675	97.72%	2,537,912	448,702	1,916,966	17.68%	21,347,863	18,830,090	2,343,640	88.21%	174,133
平成28年度	19,212,844	18,869,821	339,894	98.21%	2,342,873	490,686	1,684,678	20.94%	21,555,717	19,360,507	2,024,572	89.82%	170,637
平成29年度	19,490,193	19,178,935	308,859	98.40%	2,028,777	398,704	1,468,878	19.65%	21,518,970	19,577,639	1,777,737	90.98%	163,594
平成30年度	19,869,585	19,586,393	282,303	98.57%	1,789,895	333,209	1,357,463	18.62%	21,659,480	19,919,602	1,639,766	91.97%	100,112
令和元年度	20,409,310	20,062,485	345,991	98.30%	1,652,949	298,297	1,192,145	18.05%	22,062,259	20,360,782	1,538,136	92.29%	163,341
令和2年度	20,577,889	20,244,048	333,396	98.38%	1,467,519	360,350	1,017,154	24.56%	22,045,408	20,604,398	1,350,550	93.46%	90,459
令和3年度	20,375,791	20,090,126	285,535	98.60%	1,362,666	384,753	889,756	28.24%	21,738,457	20,474,879	1,175,291	94.19%	88,287
令和4年度	21,238,721	21,016,018	222,656	98.95%	1,176,369	379,166	733,029	32.23%	22,415,090	21,395,184	955,685	95.45%	64,220

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

決算審査参考資料(財務部収税対策室資料)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				現 繰 合 計				不 納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成11年度	4,011,818	3,531,729	480,032	88.03%	1,374,153	210,417	1,081,704	15.31%	5,385,972	3,742,146	1,561,736	69.40%	82,089
平成12年度	4,280,795	3,732,093	548,701	87.18%	1,553,922	242,010	1,215,986	15.57%	5,834,716	3,974,103	1,764,687	68.11%	95,926
平成13年度	4,525,301	3,854,339	670,962	85.17%	1,750,053	271,893	1,354,332	15.54%	6,275,353	4,126,232	2,025,294	65.75%	123,827
平成14年度	4,612,046	3,884,327	727,642	84.22%	2,012,515	311,067	1,548,695	15.46%	6,624,561	4,195,394	2,276,337	63.33%	152,830
平成15年度	4,747,161	4,009,200	737,615	84.45%	2,258,451	349,340	1,729,913	15.47%	7,005,612	4,358,540	2,467,528	62.21%	179,544
平成16年度	4,747,410	4,018,914	728,151	84.65%	2,442,919	378,057	1,904,832	15.48%	7,190,329	4,396,971	2,632,983	61.15%	160,375
平成17年度	4,748,457	4,028,552	719,847	84.84%	2,613,039	391,640	2,030,407	14.99%	7,361,496	4,420,192	2,750,254	60.04%	191,050
平成18年度	4,787,577	4,080,558	706,902	85.23%	2,726,730	415,118	2,096,040	15.22%	7,514,307	4,495,676	2,802,942	59.83%	215,689
平成19年度	4,768,065	4,082,636	685,429	85.62%	2,779,885	461,030	2,071,820	16.58%	7,547,950	4,543,666	2,757,249	60.20%	247,035
平成20年度	4,627,701	3,818,036	809,552	82.50%	2,739,433	442,304	2,077,387	16.15%	7,367,133	4,260,340	2,886,939	57.83%	219,854
平成21年度	4,588,662	3,755,177	833,285	81.84%	2,866,279	483,216	2,206,268	16.86%	7,454,941	4,238,393	3,039,553	56.85%	176,993
平成22年度	4,403,099	3,608,746	794,253	81.96%	3,013,979	494,191	2,370,231	16.40%	7,417,078	4,102,937	3,164,484	55.32%	149,657
平成23年度	4,372,618	3,622,483	750,069	82.84%	3,139,448	513,394	2,466,358	16.35%	7,512,066	4,135,877	3,216,427	55.06%	159,761
平成24年度	4,317,045	3,580,213	736,542	82.93%	3,199,711	512,266	2,502,645	16.01%	7,516,756	4,092,479	3,239,187	54.44%	185,090
平成25年度	4,265,384	3,576,956	637,323	83.86%	3,221,034	498,726	2,505,170	15.48%	7,486,418	4,075,682	3,192,493	54.44%	218,243
平成26年度	4,018,857	3,434,815	582,877	85.47%	3,176,208	507,050	2,474,617	15.96%	7,195,065	3,941,865	3,057,494	54.79%	195,706
平成27年度	3,759,059	3,223,549	534,995	85.75%	3,033,913	504,145	2,324,053	16.62%	6,792,973	3,727,693	2,859,048	54.88%	206,232
平成28年度	3,487,903	3,013,877	471,391	86.41%	2,852,889	538,943	2,082,824	18.89%	6,340,792	3,552,820	2,554,215	56.03%	233,757
平成29年度	3,135,717	2,753,362	382,101	87.81%	2,544,301	487,563	1,905,577	19.16%	5,680,018	3,240,925	2,287,678	57.06%	151,415
平成30年度	2,997,218	2,633,313	363,898	87.86%	2,285,794	442,890	1,707,126	19.38%	5,283,012	3,076,204	2,071,025	58.23%	135,783
令和元年度	2,849,446	2,505,667	343,775	87.94%	2,060,420	424,571	1,494,218	20.61%	4,909,866	2,930,238	1,837,994	59.68%	141,634
令和2年度	2,744,159	2,476,404	267,681	90.24%	1,738,728	418,333	1,207,706	24.06%	4,482,887	2,894,737	1,475,387	64.57%	112,762
令和3年度	2,699,228	2,469,541	229,687	91.49%	1,455,807	378,041	968,714	25.97%	4,155,035	2,847,582	1,198,104	68.53%	109,052
令和4年度	2,710,230	2,511,007	199,222	92.65%	1,187,747	345,388	772,240	29.08%	3,897,976	2,856,395	971,463	73.28%	70,119

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

平成20年度より、75歳以上は後期高齢者医療保険に移行

令和 5 年 8 月 18 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473

※ 市議会事務局の所管する事項について、議員選任の三上和俊監査委員は、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、除斥しました。